

幸福度に関する研究会報告
—幸福度指標試案—

平成23年12月5日
幸福度に関する研究会

目次

目次	2
幸福度に関する研究会 構成員	3
研究会開催状況	3
1. はじめに	4
(1) 幸福度指標作成を策定する意味	4
(2) 東日本大震災との関係	5
(3) 今回提案を行った幸福度指標試案の位置づけ	6
2. 幸福度指標試案の体系と基本的考え方	8
(1) 3つの主軸	8
(2) ライフステージの勘案	9
(3) 国際比較の可能性	10
(4) リスクの重複の把握	10
(5) 過去の指標化との対比	11
3. 幸福度指標試案における指標群	12
(1) 主観的幸福感	12
(2) 経済社会状況	16
(3) 心身の健康	27
(4) 関係性	31
(5) 持続可能性	38
4. おわりに	41
参考文献	42
付注	46
参考1	
参考2	
別紙1	
別紙2	

幸福度に関する研究会 構成員

内田 由紀子 京都大学こころの未来研究センター准教授
大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所教授
駒村 康平 慶応義塾大学経済学部教授
広井 良典 千葉大学法経学部教授
牧野 好洋 静岡産業大学経営学部准教授
宮本 みち子 放送大学教授
(座長) 山内 直人 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
山田 昌弘 中央大学文学部教授

研究会開催状況

第1回 平成22年12月22日(水)
第2回 平成23年2月16日(水)
第3回 平成23年5月18日(水)
第4回 平成23年8月29日(月)

1. はじめに

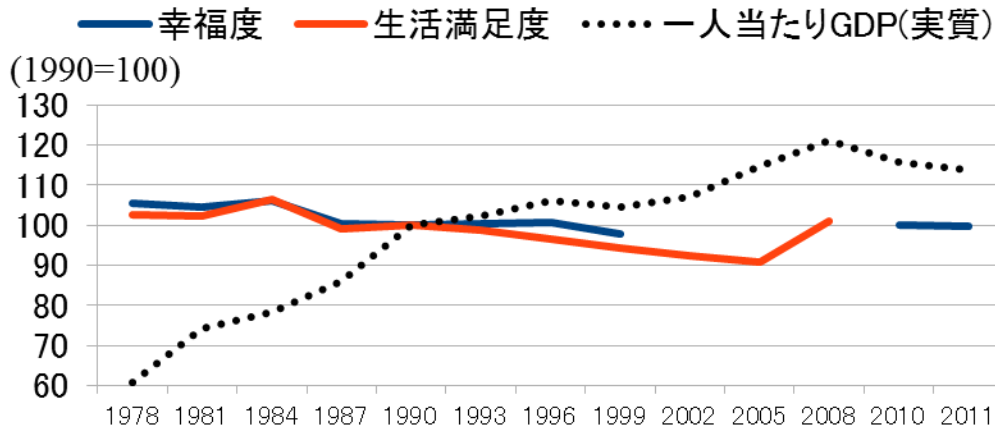
(1) 幸福度指標を策定する意味

親は子どもが生まれる時に「幸せな人生を築いてもらいたい」と願う。このことは地域・社会、国にも当てはまり、本来、社会や国の目的も、そこに暮らす人々に幸せな人生を築いてもらうことにあったはずではなかろうか。それぞれの人、家族、地域、国にとって「幸せ」の意味が違うのも確かであるが、「幸せ」を感じることができない人たちが多い社会は良い社会と言えるのであろうか。それは仕事があり、高い収入を得られる国内総生産（GDP）の高い社会と同義なのであろうか。

日本は、先進国の中でも幸福度（平均値）が低いとされる。「学校では気後れして居心地が悪い」と感じている15歳の生徒が先進国で最も多い¹。男性の20代から40代前半、女性の10代後半から30代前半の死因のトップは自殺であり、20～30代の3人に1人が過去に「本気に死のうと思ったことがある」と訴えている²。ストレスを抱え、うつ病にかかり、仕事に希望を見いだせない大人たちがいる。さらに、日本で特異なのは、高齢者が最も幸福度が低いということである³。通常、先進国では年齢と幸福度はU字型（若年層と高齢者は熟年層よりも幸福）を描くとされているにも関わらずである。

このような中、GDPを単一の指標とすることなく、国や社会の目標（社会進歩の定義）を問い直そうという動きが、政治、経済、学会、NPOなど世界各層で活発である。1970年代に経済発展を遂げた先進国では経済的な豊かさを表すGDPの上昇が心の豊かさを表す幸福感に結びついていないとする「幸福のパラドックス」が示され、その後、経済学、心理学、社会学などで幸福度研究が発展した。この「幸福のパラドックス」は高度成長期後の我が国でも例外ではない（図表1）。

図表1 日本における幸福度の推移



- (備考) 1. 「幸福度」、「生活満足度」は内閣府「国民生活選好度調査」における3年度毎の回答に基づく平均値を1990年を100として相対化したもの。
2. 一人当たりGDPは内閣府「国民経済計算確報値」及び「四半期別GDP速報」、総務省「推計人口」により算出し、1990年を100として相対化したもの。

こうした各界の議論の蓄積を踏まえ、幸福度を具体的に見えるように各種指標で表した

1 UNICEF Innocenti Research Centre (2007)

2 性別・年齢別死因順位は厚生労働省「平成22年人口動態統計月報年計(概数)の概況」、希死念慮については内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」による。

3 内閣府「平成20年版国民生活白書」第1章第3節

ものが、「幸福度指標」である。つまり、「幸福度指標」とは、個々人が感じる「幸福感」とそれを支える様々な要因を、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールである⁴。したがって、指標作成そのものに意味がある訳ではない。

「幸福度指標」作成の意味があるとすれば、それは「幸せ」に光を当てることによって、これまで政策などにおいて焦点化されてこなかった「個々人がどういう気持ちで暮らしているのか」に着目することにある。より具体的には、①日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること、②自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めて行くためには、国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、実際に目指していくのかを議論し、考えを深めることが不可欠であり、その際の手がかりを提供すること、の2つの点にあると考えられる。たとえば、混乱の中でも冷静で秩序だてて対処する姿勢、ゴミなどが落ちていない清潔な町並みなど、我々には当たり前と思う事が海外から評価を得てきたことについて再評価することも含まれる。また、政策との関係では、実証に基づく政策立案 (evidence-based policy making) に資する観点から、指標によって明らかになった事実に対して政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに意義がある⁵。

(2) 東日本大震災との関係

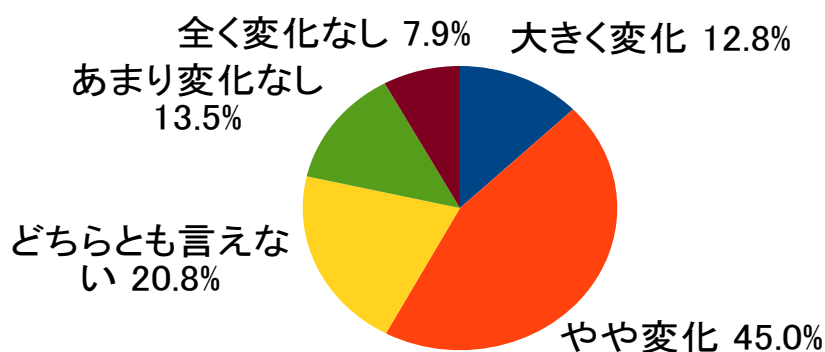
東日本大震災から早8カ月余りが経過した。被災地の海岸に立つと、変わらずにそこにある美しい自然とは裏腹に、陸地にはまだ数多くの思い出が変わり果てた姿として残されている。原子力発電所事故により主が戻れない家屋、動植物が主の帰りを待ち望んでいる。

家族や友人・知人、家や仕事、そして思い出や地域コミュニティまでも一瞬に失い、そこから離れて暮らさざるを得ない方々の失望と無念は如何ばかりだったであろうか。しかし、そうした方々の置かれた状況に思いをはせ、ここから何を学び取るかは、幸福度研究の第一人者でもあったノースウェスタン大学のフィリップ・ブリックマンが自死を選んだ時から、多くの研究者が心に誓った幸福度研究の使命でもある。

今般の震災をあらためて振り返ると、震災は、被災地に物理的、心理的に大きなダメージを与えただけでなく、日本に暮らす全ての人々に大きな衝撃と不安を与えた。特に日常生活が一瞬のうちに暗転する姿を目の当たりにしたことへの心理的衝撃、いっどこでまた同じような災害が起こるとも分からない不安感は小さくないと思われる。その結果、震災を契機に、幸福とは何かという価値観や人生観が大きく変わった人も多い(図表2)。

4 そうした研究成果の蓄積を踏まえ、近年、政治的にも幸福度が中心に据えられている。アジアではブータン王国による国内総幸福度 (Gross National Happiness)、タイのグリーン・幸福指標などが実施されている。欧州では、フランスがノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ、アマルティア・センをそれぞれ委員長、顧問に配した経済成果および社会進歩の計測に関する委員会 (スティグリッツ委員会) による提言を取りまとめ、イギリスが首相指示に基づく幸福度指標の検討を行っている (各国の取組状況は参考1参照)。

5 ブータンの国民総幸福量の策定の際に指標化の目的の1つとして「指標は政策を決める (Indicators determine policies)」を挙げている。



(備考) 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

こうした危機の中、人と人との「絆」の重要性が再認識され、復興に向けた「連帯感」が高まっている。被災地が広範囲で交通事情が劣悪であったにも関わらず、多くのボランティアが復旧・復興支援のために馳せ参じ、全国から多額の義援金が寄せられたことは、こうした連帯意識の具体的な発現であると考えられる。一方でこの「連帯感」や「絆」から切り離され、社会的に排除、孤立した人たちが全国に存在することが近年指摘されているが、この点についても震災によって変わった訳ではない。

被災地域の人々、社会的に孤立した人々、さらには日本に暮らす多くの人たちが、未来の希望や幸福を感じ、この国に暮らせて良かったと思えるような社会、そのような社会を築くために何が出来るのか、何を優先してしなければならないのか、その検証に際して、幸福度の考え方や幸福度指標が政策立案の際に役立つことを願っている。

(3) 今回提案を行った幸福度指標試案の位置付け

本報告書で提案する幸福度指標試案は、これまでの学術研究の成果に基づいて指標化を検討したものであり、後述のように幸福度指標の測定として社会経済状況、心身の健康、関係性についての3つの柱を立てることを提案し、それぞれについての主観的・客観的指標案を呈示した⁶。そして、日本社会における人々の「幸せ」とは総じてどのようなことに支えられているのかという点から幸福度の問題を掘り下げている。しかし現在、幸せをもたらしている要因が、社会的に望ましいものかという問題は検討が不可欠である。たとえば、貧困で劣悪な住環境に住まうしかない者もその厳しい状況を受け入れ、理想を切り下げて対応しようとする⁷。また、今後も現在と同じような要因が我々の幸福感に影響を与え続けるとは限らない。そういう意味で幸福度指標は様々な要素を多角的に捉えるとともに、採用指標を固定的に考えず、絶えず見直しをしていく必要がある。

したがって、今回の指標試案はあくまで幸福度の指標化の出発点であり、国際的・国民的議論こそが重要である。ここでの提案をもとに、さらに検討を重ねた上での完成を目指すことが望ましい。日本社会の暗いイメージとして「無責任の風潮が強い」、「ゆとりがない」、「自分本位である」が挙げられるようになって久しい⁸。このような時であるからこそ、幸福度指標の検討を通じて、本来的に日本社会に生きる人々が持つ力、幸福への考え方、未来への志向などについて具体的に議論を深めることにより、新たな希望の光が

6 日本での幸福度の調査分析をまとめたものとしては大竹・白石・筒井(2010)などがある。

7 Sen(1992)。

8 内閣府「社会意識に関する世論調査」(各年版)による。

見えてくるであろう。そして、「個々人、家族、地域、社会にとって真の幸せとは何か」という真剣な議論が、自分の強さだけではなく、「助けて」と声をあげることの出来ない人たちに手を差し伸べ、本当に困った時には声をあげてもよいのだと思えるような、心のかよった社会を築くことにつながるだろう。

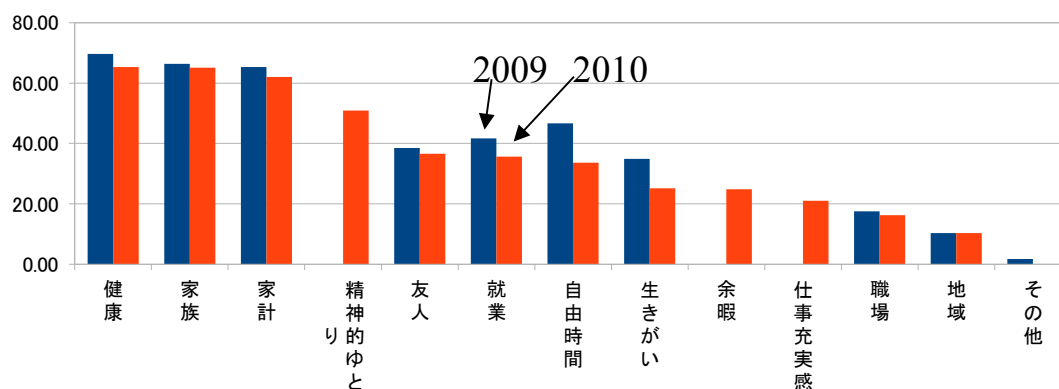
2. 幸福度指標試案の体系と基本的考え方

(1) 3つの主軸

国際機関、各国政府、民間研究所等の指標化においても柱に何を掲げるかが議論の大きな出発点になる。本指標試案では、内閣府「国民生活選好度調査」（以下、「選好度調査」）と内外の幸福度に関する調査研究の成果に基づいて検討を行い、「経済社会状態」、「心身の健康」、「関係性」を3つの柱とすることとした。

平成21年、平成22年度の選好度調査結果をみると、幸福感を判断する際に重視した事項として、上位に「家族」、「健康」、「家計（所得・消費）」、「精神的ゆとり（または自由時間）」が挙げている（図表3）。

図表3 幸福度を判断する際に重視する項目

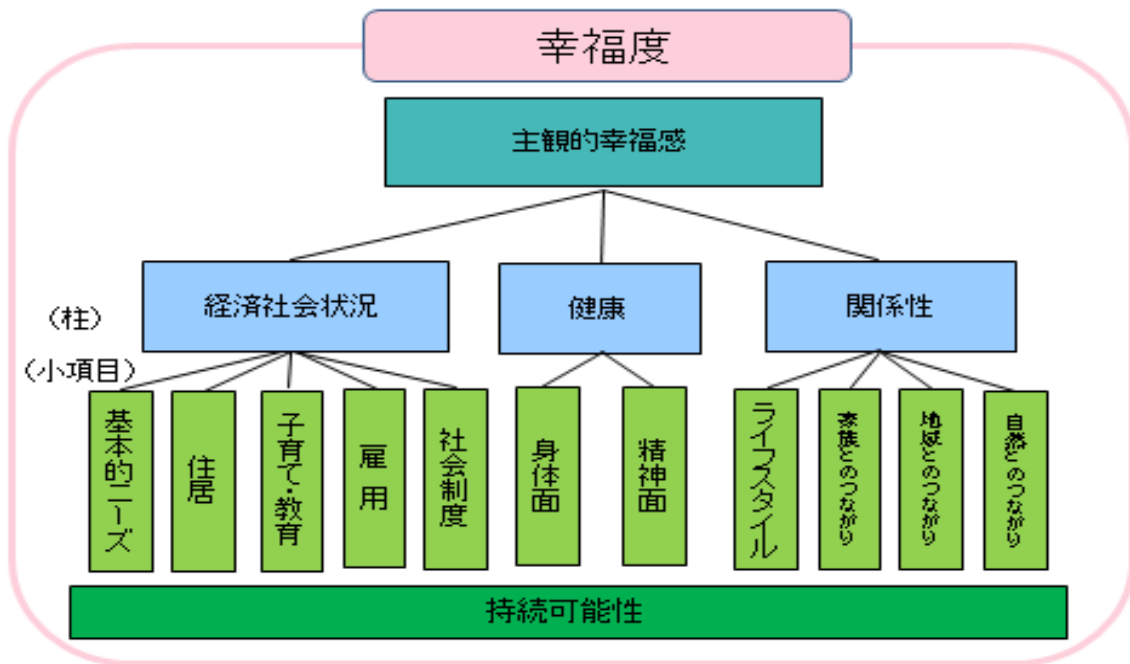


（備考）内閣府「国民生活選好度調査」による。なお、平成21年度と平成22年度で一部選択肢が変更になっている。

一方、これまでの研究成果からは、自然、地域コミュニティ、天然資源、生物、地球環境などの維持が現在の世代の幸福感に影響を及ぼしていると明確には言えないものの、現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくない。こうした観点から、「持続可能性」は3つの柱と別に立てる形とした。

以上の点を踏まえ、「幸福度指標試案」の構成要素を体系図として描いたものが図表4になる。

図表 4 幸福度指標試案体系図



(備考) 研究会における議論に基づきイメージ化を行った。

(2) ライフステージの勘案

全体的構成は3つの柱と持続可能性としつつ、幸福感を判断する際に重視する項目は、年齢層による差異がみられ、一様ではない。特に10代後半～20代前半、20代後半～30代、40代～50代前半、50代後半以降などに分けられる。たとえば、図表5の通り、男性10代後半、20代前半では「友人」が最も重要な項目として挙げられ、また「精神的ゆとり」も3番目に重要な項目として挙げられる等、他の年代層と大きく違っている。男性20代後半から50代前半では「家計」または「家族」が最も重要な項目として挙げられるが、50代後半以上では「健康」が最も重要な項目となっている。女性でも10代後半では男性と同様に「友人」が最も重要な項目として挙げられ、また「精神的ゆとり」も3番目に重要な項目として挙げられる。20代前半から30代後半までは「家族」が最も重要とされ、40代前半以上は「健康」が最も重要とされている。また「家計」を最も重要とした年代がないのも女性の特徴となっている。

図表5 幸福度を判断する際に重視する項目（男女別年齢階層別上位5位）

性別	順位	15-19歳	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79
男性	1位	友人	友人	家計	家族	家計	家計	家計	家計	健康	健康	健康	健康	健康
	2位	自由時間	家族	家族	家計	家族	健康	健康	健康	家計	家族	家計	家族	家族
	3位	精神的ゆとり	生きがい	就業	健康	精神的ゆとり	家族	家族	家族	家族	家計	家族	家計	家計
	4位	家族	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	健康	精神的ゆとり	就業	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり
	5位	生きがい	家計	健康	就業	就業	就業	精神的ゆとり	就業	就業	就業	自由時間	自由時間	自由時間
女性	1位	友人	家族	家族	家族	家族	健康	健康	健康	健康	健康	健康	健康	健康
	2位	家族	精神的ゆとり	家計	家計	家計	家族	家族	家族	家計	家族	家族	家族	家族
	3位	精神的ゆとり	友人	友人	健康	健康	家計	家計	家計	家族	家計	家計	家計	自由時間
	4位	自由時間	健康	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり	自由時間	自由時間	友人
	5位	健康	家計	健康	友人	就業	就業	就業	就業	就業	自由時間	精神的ゆとり	精神的ゆとり	精神的ゆとり

（備考）内閣府「平成22年度国民生活選好度調査」による。

このように、子ども・若年層と高齢者が幸福度において重視するものが違っているのは、出生から就学、就職、転勤・転職、結婚、出産、子育て、退職、離別など人生で様々な経験をし、ライフステージをたどることからも当然であろう。したがって、今回の幸福度指標の策定にあってもライフステージを勘案することが重要になってくる。そこで今回の幸福度指標試案においては、大きく「子ども・若年層」、「成人」の2層と「高齢者」を80歳前後で区切った計4つのステージで採用指標を検討することとした。

（3）国際比較の可能性

幸福度指標を構成するような各種統計は海外統計当局などが検討・提案、作成を行っている（参考2参照）。その中には日本の公的統計や調査で把握されていないものも含まれるが、我が国でも幸福度の構成要素として検討した場合、重要なものも多い。また、概念が近く、日本でも把握可能な指標がある場合には海外公的統計と同じものを出来るだけ採用することによって国際比較が可能になる。以上から、指標試案の提案に際しては、海外での検討状況を勘案して検討を行った。

（4）リスクの重複の把握

また、幸福度指標の各指標から、リスクが重複している個人、世帯を明らかにすることが重要である。たとえば、置かれている経済社会状態が劣悪で、本人や家族が健康を害し、関係性も切れている個人や世帯がどれだけいるか、という事実についてである。社会的に孤立し生活上の困難を抱えた状況にある人々の社会的疎や孤立、生活困難の状況、家族状況、就労状況、公式・非公式・非定型を含めた支援とのつながりなどを明らかにすることによって、それらの潜在的リスクが社会全体でどの程度広がっているのか、また、どのような属性の人々にリスクが偏在しているのか、貧困などの他のリスクとどのように重なり合っているかの実態を明らかにすることができるであろう。これにより初めて一人ひとりを包摂する社会の構築につながっていく。

(5) 過去の指標化との対比

これまで政府で作成されてきた指標としては、社会指標（SI）、国民生活指標（NSI）、新国民生活指標（PLI）、暮らしの構造改革指標の4つがある（参考3参照）。これらが策定された背景には、「（GDPなど）従来の経済指標のみでは、真の福祉水準を測定し得ない」との認識の高まりがあった⁹。その点では「経済・環境・社会の3つが相互に高め合い、人々の幸福度に寄与する『三方よし』の国」を目指すとし、経済成長が究極の目標ではない、とする新成長戦略の考え方にに基づき、指標化が検討されている今回と共通する¹⁰。

また、過去の指標化における特徴をまとめると以下の点が挙げられる。

- ① 生活活動領域を基本として体系化を図っている
- ② データについて未整備の中、既存統計のみから指標の選択を図っている
- ③ 国民生活指標、暮らしの改革指標には指標の一つとして主観的指標が含まれるものの、作成された指標自体は必ずしも幸福の水準や満足の水準の測定を目的とするものではないこと。
- ④ 変化率から標準化を図って、一つの指標で表す統合指標を作成している

今回の幸福度指標の特徴を過去の指標化と対比してみると以下の通りである。

- ① 主観的幸福感を中心に据えて体系化を図っている
- ② データ整備の進展・今後の発展も考慮し、現在、既存統計で把握できていない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを含めて提案している
- ③ 指標の重なりを明らかにする
- ④ 一つの数値で表す統合化指標の策定は行わない

なお、4点目の統合指標化については、幸福度指標の目的を日本社会の良い点、悪い点を明らかにし、対応を検討することにおいていることから、統合指標で一つに表すことは逆にそれぞれの分野での特徴を隠すことにつながる¹¹。むしろ社会状況の診断書として幸福度指標を活用するためには、統合指標を策定せず、個々の指標毎に良い悪いを判断していくことの方が望ましい。以上を踏まえ、今回、統合化は実施しないこととした。

9 国民生活審議会「社会指標-よりよい暮らしの物さし」（第5次調査部会中間報告）

10 「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）第4章

11 フランスのスティグリッツ委員会は、統合指標の欠点として、1）悪い点が悪くなっているのを把握できなくなる、2）ウェイト付けを考えなくてはならない、3）指標の変化の解釈が別途必要である、4）価値観が違う中、国際比較などに適しない、などを挙げて、単一指標への統合化に反対をしている。

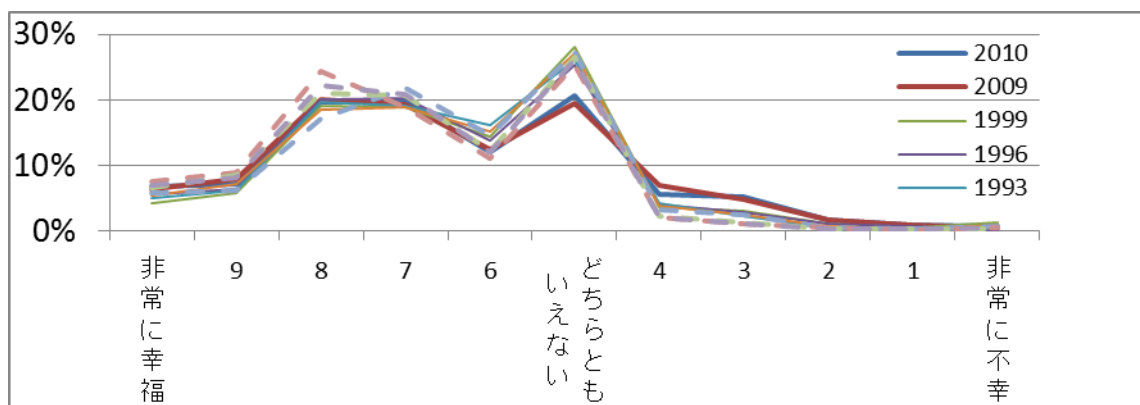
3. 幸福度指標試案における指標群

(1) 主観的幸福感

幸福度指標試案は「主観的幸福感」を頂点として体系化することは上述の通りである。通常幸福度は、最も不幸と感じる場合に0点、最も幸福と感じる場合に10点として点数を回答してもらう方法や「とても幸福」から「とても不幸」などの5択から選択してもらう方法で計測されている¹²。

昭和53年から選好度調査に基づいて計測されてきた日本の幸福度は、上記のうち0から10点で測定する方式を取ってきた。そしてその形状の特徴として、中間値である5点と比較的幸福度の高い7ないし8点の2つの山があることが示されている(図表6)。幸福度が高いデンマーク、英国などは8点を頂点としたと非対称の山型であり、形状が大きく違うことが分かる。また、欧米の幸福度平均値が高い国に比して、4点以下の幸福度が低い層が多いのも日本の特徴と言える(図表7)。したがって、幸福度を評価する際には平均値だけでなく、幸福度が低い人たちが全体のどれだけかを占めているかが重要な指標となる(幸福度格差)¹³。

図表6 主観的幸福感構成比の推移

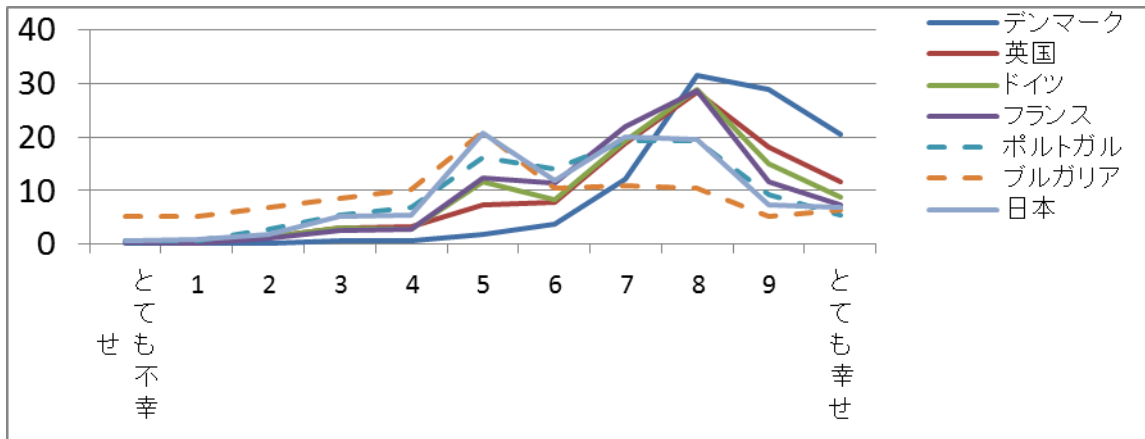


(備考) 内閣府「国民生活選好度調査(各年版)」より作成。

12 主観的幸福度の計測には、この他に人生満足度を聞く方法、階段方式により生活一般の満足方法を聞く方法などがある。しかし、内閣府の調査では、人生満足度や階段方式の満足度は「個人」や「所得」を想起して回答するのに対して、幸福度は「家族」、「健康」などを想起して回答していた。今回の幸福度指標はGDPで把握できない社会の姿を示すことを目標としていることから主観的幸福度の方が望ましいと考えられる。

13 全ての人と同じ水準の幸福度を回答した場合と平均値を中心に上下対称に回答した場合は平均値は同じになるが、平均値が同じだとしてもどちらが社会として望ましいと言えるか前者であろう。

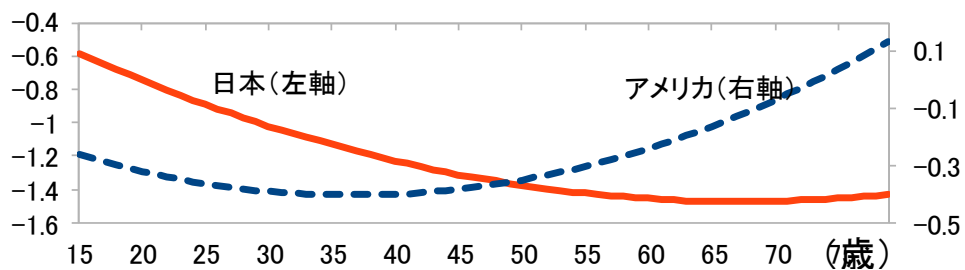
図表 7 主観的幸福感構成比の海外主要国との比較



(備考) 内閣府「平成 22 年度国民生活選好度調査」及び「欧州社会調査」により作成。

年齢と幸福度の関係については、諸外国の調査研究では、U 字カーブをたどるとされる。つまり、熟年層に入る頃には自分の人生がある程度定まってくるので、人々は若い頃持っていた野心を実現することをあきらめざるを得ないから幸福度が下がる。その後の高齢期に入ってから考え方を換え、後半の人生を楽しく充実させようと努力するから幸福度がまた高まるのではないかと考察がなされている¹⁴。しかし、日本では高齢期に入っても他国（たとえばアメリカ）に比べると幸福度が上昇していかない（図表 8）。

図表 8 年齢毎の主観的幸福感（米国との対比）



(出典) 内閣府『平成 20 年版国民生活白書』図表 1-3-5

以上を踏まえると、現在の幸福度だけで幸福度の実態を捉えるのも限界がある。日本的な幸福度を多角的に捉えるためには 3 つの次元がありえる。3 つとは、1) 理想と現実の乖離（理想としている状況よりも高い水準にいるのか）、2) 方向感（今後、幸福度は上がって行くと期待できるのか）、3) 他者との比較（人並み感）である。理想と現実の乖離が大きい場合にはその乖離が生じている原因を探ることが重要になり、また現在の幸福度が例え、高くても今後、幸福度が下がって行くと想定している者が多い社会も問題が生じていることを意味しよう。幸福度には、追い求め、追求する幸福度とともに、ほどほどや不幸なことがない日常生活に感じる幸福度がありうる。そして、一般的に自尊心を促す

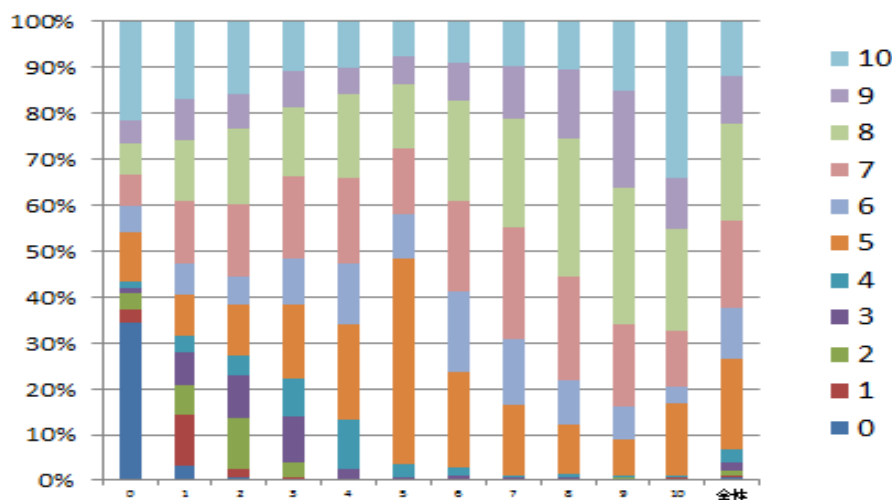
14 ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー（佐和隆光監訳、沢崎冬日訳）（2005）

形で幸福感を高める欧米に比して、アジアでは他者への思いやりや感謝の念、自然との調和など「関係性」を通じて主観的幸福感が高まるとされる¹⁵。日本人の幸福感がどのような幸福感に根ざしているのかといった文化的差異を捉える意味でも人並み感を計測することが重要になる¹⁶。

また、従来、幸福感の調査の多くでは個々人の回答を基礎としてきた。そのため、同一世帯の中で幸福感が同じ方向に向いているかどうかは考慮されてこなかった。家族のつながりを含む関係性を捉える観点からは、同一世帯内で幸福感が高い人と低い人が混在していることはないのか、家族の皆が「将来は幸福感が上がって行く」と期待できているのか、そして違う場合に何が起きているのかを捉え、対応を考えていくことは重要であろう¹⁷。

なお、上記の点のうち、幸福感を多角的に捉える3つの次元の尺度の有効性を試すため、若年層に対して試行調査を行った。まず理想の状態は「100%幸せだけを感じている状態」とするのではなく、「7~8割が幸せ、2~3割が不幸せを感じる状態」または「幸せと不幸せが半々ぐらい」を挙げる者が多くなっている（図表9）。現在の幸福感が高い人と低い人で理想の状態に違いがあるかをみると、現在の幸福感が「とても幸せ（10点）」と「とても不幸せ（0点）」の層で「幸せだけを感じている状態（10点）」を挙げる者が相対的に多くなっているものの、基本的には「7~8割が幸せ、2~3割が不幸せを感じる状態」または「幸せと不幸せが半々ぐらい」を挙げる者が多く、全体の傾向と同様であった。日本的幸福度の理想の状態が「100%幸せだけを感じている状態」を意味しないのであれば、一定程度、平均点が低いことは、必ずしも幸福度の観点から直ちに問題とならない可能性を意味する。

図表9 現在の幸福感と理想の状態



(備考) 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。横軸は現在の幸福感、縦軸が理想の幸福感

また、将来の幸福感の方向感について、同様に若年層調査の結果をみると、1年後

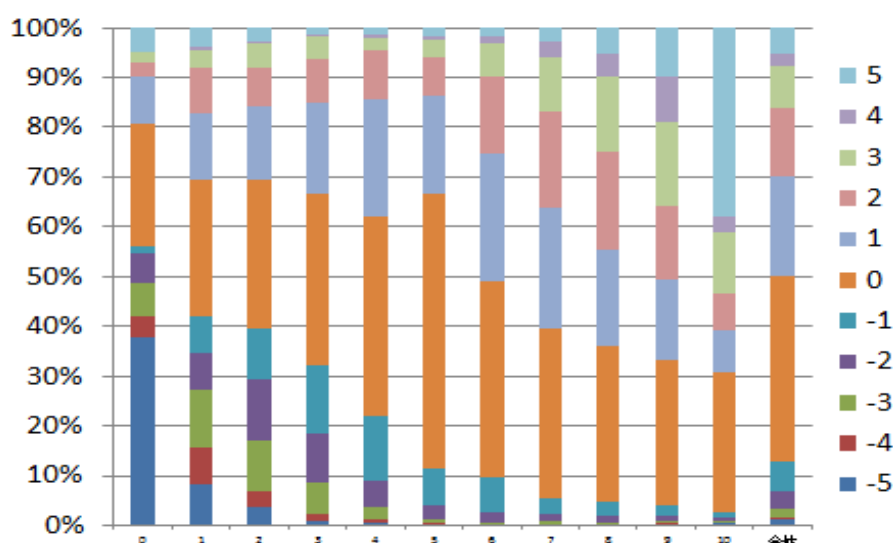
15 幸福感の文化的差異については、Uchida et al (2004), Uchida & Kitayama (2009), Kan et al. (2009)などを参照。

16 人並み感を示す尺度の一つとして協調的幸福感尺度がある。日本人高齢者の精神面での健康は、従来の主観的幸福感よりも協調的幸福感尺度の方がより有効に予測されるとされる (Hitokoto et al., 2009)

17 スペインの小サンプルによる世帯調査では両親と子どもで健康状況などは相関がみられるが、生活満足度については両親と子どもで同じではなかった (相関がなかった) とされる (Casas et al., 2008)

に幸福感が下がると回答した者は全体では12%に止まっているものの、その方向性の予測には現在の幸福感による差異がみられる（図表10）。「現在とても幸せ（10点）」の層は、将来更に自らの幸福感は上がると想定している。一方、「現在とても不幸せ（0点）」の層は、将来自らの幸福感が更に下がると予測している。幸福感が現在2点以下の層では3割が自らの幸福感が上がると思っている一方で、4割は更に下がると考えている。したがって、現在、幸福感が2点以下の層とそれ以上で将来予測に大きな隔たりが生まれている。

図表10 現在と将来の幸福感の比較



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。横軸は現在の幸福感、縦軸は将来の幸福感。

さらに人並み感についても、同様に若年層調査を利用して、現在の幸福度と人並み感（協調的幸福感尺度）と関係性を統計的に分析した。結果は他の調査と同様に相関がみられた¹⁸。日本人の幸福感が協調性、関係性と今後も相関し続けるのかは、幸福度の観点から施策を検討する際に協調性、関係性を重視して行うべきかという点と表裏にある。以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象		指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	全体	①主観的幸福感	内閣府「国民生活選好度調査」	質問の仕方は要検討。また、幸福感との相関をみるために階段式満足度、人生満足度は補完指標として続けるか。	欧州社会調査(ESS。①のみ)。

18 両者の相関係数は0.72で、高い相関を示している。

個人	全体	②理想の幸福感の状況	若年層調査で試行		
個人	全体	③将来の幸福感予想	若年層調査で試行(1年後、自分が亡くなる時)	何年後の幸福感を聞くか。	ギャラップ世界調査では5年後の人生満足度を質問
個人	全体	④人並み感	若年層調査で試行(協調的幸福感尺度(IHS))		
個人	全体	⑤感情経験	若年層調査で試行(Gallup型)	ブータンのように過去数週間の頻度(4件法)で聞く方がよい、感情として恥、罪悪感など、日本人の感情で特徴的なものを盛り込む。	Gallup World Poll、ブータン GNH
世帯	全体	世帯内幸福度格差	なし	世帯調査による全員回答が必要。	欧州社会調査。ただし、算出はされていない。

(2) 経済社会状況

ア) 基本的ニーズ

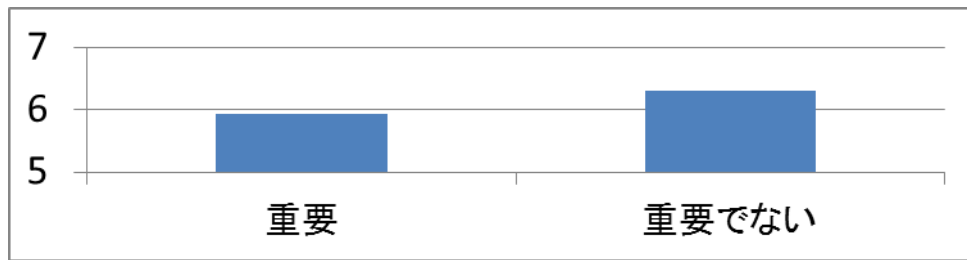
基本的ニーズが満たされないことは人間的生活を送る上での基盤がないことを意味している。一方で GDP または経済成長率は国民の実感と乖離しているとの声が各国調査で示されている。このことは我が国においても同様なのではないかと考えられる。その一つは所得の伸びが地域、産業、職種などで違っており、標準というものが存在していなくなっていることと関係している。

選好度調査では、幸福感を判断する際に重視した事項として「家計(所得・消費)」が上位に入っている。しかし、詳細に分析してみると、「家計(所得・消費)」を重要事項として挙げた者の幸福感は挙げなかった者に比して幸福度が低くなっている(統計的には負の関係)(図表11)。これは、家計が苦しい者が「家計(所得・消費)」を重要項目として挙げた、と理解できる。このことを勘案すると、本項目の指標は「家計の余裕」や「貧困」などを表すものが望ましいと考えられる¹⁹。また、貧困の連鎖を防御する観点から、子どもの貧困も大きな課題となっている²⁰。

19 貧困と幸福度の関連性を指摘した論文は多数ある(Clark(2007))。

20 たとえば、Bradshaw et al.(2006)は両者の関係を指摘している。

図表 11 家計（所得・消費）を重視する者と幸福感の関係（平均値）



（備考）内閣府「平成 22 年度国民生活選好度調査」により作成。

なお、基本的ニーズを捉える上では、相対指標だけでなく、絶対指標も重要になってくる。格差を示す指標として相対的貧困率が利用されるようになってきたが、一方で相対的貧困率は、1) 概念として一般に理解しにくい、2) 相対的貧困率で参照される所得金額が各国で違いすぎる、3) 平均所得が大きい国では相対的貧困率以下の世帯でも「生活に困っている」と回答していない層がある、などの欠点が指摘されている²¹。絶対水準の指標としては、欧州が社会的排除指標として活用している「物質的剥奪指標」、「雇用低密度世帯」などとともに、バスケット方式の最低所得水準に基づく貧困率など、一定の所得水準に基づく貧困率も重要となってきている²²。

また、高齢者を中心に誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置される、いわゆる「孤独死」の問題が大きく取り上げられるようになった。この背景には単身世帯の増加や関係性の希薄化が影響しているが、一方で人生の最後に悲惨な状況におかれる社会は幸福度が高い社会とは言えない²³。さらに「孤独死」には、家族や地域との関係を拒絶し、心身や身の回りの状況を放置する、いわゆる「セルフ・ネグレクト(自己放任)状態」にあったと考えられる人が約 8 割を占めるという調査結果もある。したがって、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者がどれだけいるかも、これからの高齢化社会を考える場合に重要な視点となる²⁴。

地域・社会の基礎的基盤としては、その地域に住み続けたいと思う者がどれだけいるかという視点であろう。また、消費者被害の状況も重要な問題となりうる。被害拡大は被害者本人だけに止まらず、被害にあったことを悔やむことを通じた心理的負担から市場への信頼性を損なうことにもつながっており、海外政府機関もその推計に取り組んでいる²⁵。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

21 European Commission (2011)による。

22 相対的貧困、絶対的貧困の議論の整理などは、駒村康平ほか「格差と社会保障のあり方に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業）平成 20 年 3 月などを参照。主要国ではオランダ国立家計研究所が NIBUD を公表している他、学術研究が進んでおり、European Commission (2011) では NIBUD に基づく加盟各国の試算値が示されている。日本では英国の最低所得水準（MIS）の測定方法を試行した阿部（2010）がある。

23 高齢者層における孤独死への不安と幸福度の関係について調査研究したものはないが、若年層調査を使って両者の関係を分析したところ、性別、所得、学歴、婚姻関係等を調整したとしても、孤独死への不安と幸福度の低さは統計的に有意となっていた。

24 内閣府経済社会総合研究所にける調査においても、基礎自治体の*%がセルフネグレクト状態にある高齢者の問題は「重要」と回答している。

25 内閣府「平成 20 年版国民生活白書」第 2 章第 1 節参照。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)	国立社会保障・人口問題研究所を中心とした研究グループでの試案あり	絶対基準をどう求め、置くか。資産の考慮をするか。	OECD、欧州委員会(EU SILC を利用した試算値を専門家グループが公表)、オランダ国立家計研究所、豪州家族地域サービス省など
個人	物質的剥奪率(9つの指標のうち、3つ以上該当)	若年層調査で試行	剥奪指標の内容が欧州と同じでよいか(欧州委員会専門家報告書(2011)では4つの指標の追加を提案)	欧州統計庁(EU SILC)
個人	相対的貧困ギャップ	厚生労働省「国民生活基礎調査」	計算はされていない	欧州統計庁(EU SILC)
個人	食の安全	食品安全委員会食品安全モニター調査(日常生活を取り巻く安全の分野のうち、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野に対する不安感)、平成20年度国民生活モニター調査(消費行動に関する意識・行動調査問7)	食品関係業務経験者、食品関係研究職経験者などを含み、一般消費者は128名(構成比30%程度)。生活モニターは1,810名だが、単発調査。	Eurobarometer(2005年と2010年に実施)経済危機、公害、犯罪、交通事故、健康との比較)
世帯	相対的貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」総務省統計局「全国消費実態調査」	等価可処分所得の中間値を全世代で求めるのか	OECD、欧州統計庁(EU SILC)
世帯	家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯	若年層調査で試行	公共料金の範囲をどうするか	欧州統計庁(EU SILC)「昨年、お金がなくて家賃または管理費が払えなかったことがあるか(頻度)」、「お金がなくて電気、水道などの公共料金が払えなかったことがあるか(頻度)」、「お金がなくてローンの支払いができなかったことがあるか(頻度)」
地域・社会	消費者被害(①消費者被害総額(推計値)、②ヤミ金、特商法、利殖商法事犯検挙件数、③消費生活相談件数)	内閣府「H20年度国民生活白書」、警察庁「生活経済事犯の検挙状況」、国民生活センター「消費生活年報」	被害総額推計は大規模調査が必要	英国公正取引庁、オランダ消費者庁など

地域・社会		物質的幸福の主観的評価 (家計が赤字であると回答する世帯の割合)	若年層調査で試行		OECD、欧州統計庁 (EU-SILC)
個人	子ども	子どもの貧困率	厚生労働省「国民生活 基礎調査」		欧州統計庁(EU SILC)
個人	成人	100万人当たり自己破産件 数	最高裁判所の「民事・行 政統計」より破産、小規 模個人再生、給与所得 者等再生(表4?)	年齢、性別、世帯類型 別、世帯所得別などが 把握できない	なし。ただし、欧州統 計庁で負債状況を捉 える何らかの指標を 検討中。
個人	高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数	内閣府推計値		アメリカ(国立高齢者 虐待センターの保健 社会福祉省に対する レポート(1998))
個人	高齢者	高齢者当たり孤独死数	東京都監察医務院「65 歳以上の一人暮らしの 者の自宅で死亡した者 (各年版統計表及び統 計図表)」	定義が明確でない。統 計として取れる代替指 標は行旅死亡人のみ。 ニッセイ基礎研究所で は年間1万5000人と 推計。	なし
個人	高齢者	孤独死への不安を感じる者 の比率	内閣府「高齢者の地域 におけるライフスタイル に関する調査」(H21年 度)	単発調査。他の年齢階 層で質問する必要がな いか(若年層調査で試 行済)	なし
個人	高齢者	老後の生活費不安	生命保険文化センター 「生活保障に関する調 査」/平成19年度	公的調査では実施され ていない	欧州健康高齢化退職 調査(SHARE)「どれく らいの頻度で自分の 将来は明るいと思い ますか」「将来に何か 希望はありますか」

イ) 住居

住居は個人、家族が安心して日常生活を送ることができる基本環境である。家がない、家を追い出されるかもしれない、家が朽ちて傾いているといった状況におかれながら、家族との団らんや仕事・学校生活を落ち着いて過ごす事はできない。したがって、安定的な住居に住むことができているのか、住環境が劣悪でないか、近隣の住環境は十分か、安全か、などが幸福度を測定する上で必要な視点となる。

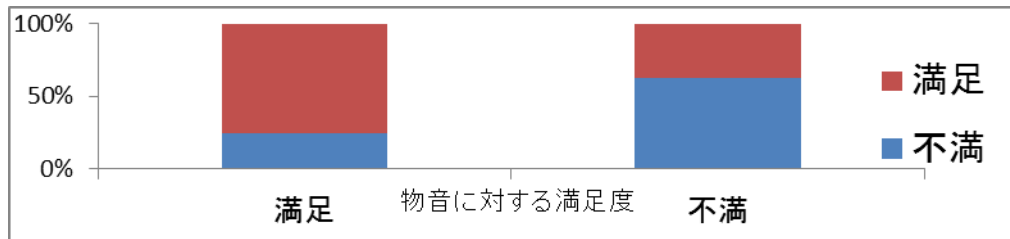
実際、住環境が幸福度に影響を及ぼすとの調査結果も多くみられる。特に住環境満足度、住居の種類(貸家か持ち家か、一軒家か否か、など)、住居の質(一人当たり住面積、隣人からの物音、通りなどからの騒音に対する不満、など)、住居費の負担感などが幸福度に影響を与えると考えられる²⁶。また住居の質が幸福感を含む肯定的な感情を生み出すとされる²⁷。

26 Domanski, et al. (2006)など。Bratt(2002)は住居の過密度が自尊心など心理的側面に大きく影響すると分析している。

27 Evans et al. (2001)

若年層調査によって住環境と主観的幸福感や住居に対する満足度の関係を試行したところ、住居満足度や家賃等の住居関係費の負担感などが主観的幸福感に寄与している。また、住居満足度には物音などの住環境の質や水洗トイレなどの設備などに影響を受けている（図表 12）。

図表 12 住居満足度と住環境の質との関係



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

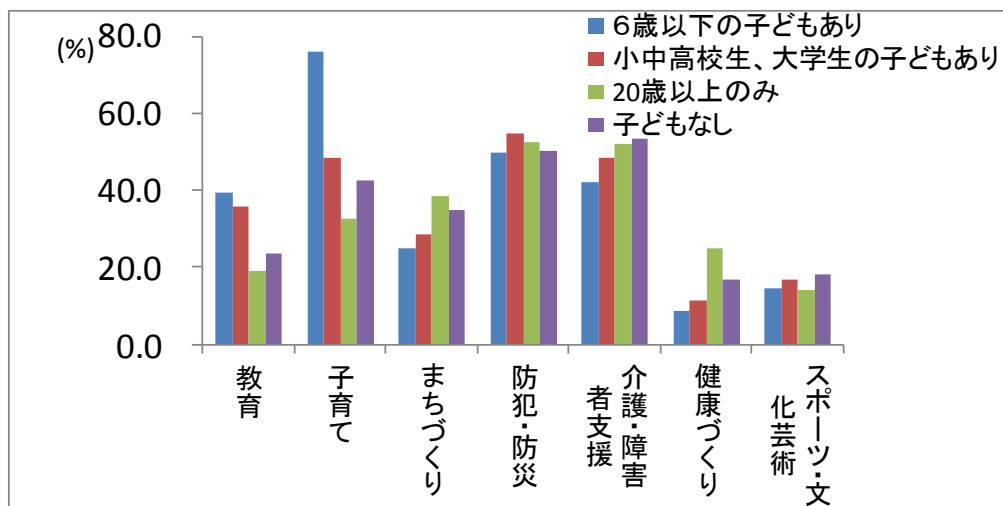
対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	ホームレス数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査」	海外と定義が違う	OECD、European Commission (2007)
家庭・世帯	住居費負担が重いと感じる世帯	若年層調査で試行		EU SILC
家庭・世帯	住宅への満足度	若年層調査で試行		Gallup World Poll
家庭・世帯	劣悪な住居環境（一人当たり面積が一定以上より狭い、騒音、日当りなど）	総務省統計局「住宅・土地統計調査」（同居一人当たり床面積または居住面積などは算出可。水洗トイレ、風呂の有無も調査）。騒音、日当り等は若年層調査で試行	住宅・土地統計調査は5年に一回。また、住居の狭さの基準をどう置か	EU SILC
地域・社会	路上のゴミ（不満なし）	若年層調査で試行		EU SILC
地域・社会	水質、大気の質（不満なし）	若年層調査で試行	放射線量への不安を含める	韓国統計庁（2010年社会調査。大気汚染、水質汚染、土壌汚染、騒音、緑地）、Gallup World Poll

地域・社会		近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)	若年層調査で試行		韓国統計庁(社会調査)「夜一人で歩いて危ないと思う場所があるか(理由、対処法を含む)」。Gallup World Poll(夜、近所を歩いている時、安全と感じるか)
地域・社会		身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)	若年層調査で試行		緑地については欧州 Quality of Life Survey で調査
個人	子ども	学校等からの帰宅時に保護者が自宅におらず、子どもだけで過ごす時間がある子どもの数	なし		

ウ) 子育て・教育

子どもがいる世帯においては、子育てが幸福度の判断において大きな比重を与えている(図表 13)。子育て満足度が主要な指標となりうるが、その要因を捉える上では保育園や幼稚園に預けたいと思っているのに預けられないといった状況、子育てサービスの質、配偶者や両親の心身両面でのサポート状況、などが影響するとされる²⁸。

図表 13 世帯における子どもの有無と地域で力を入れるべき活動分野



備考) 内閣府「平成 22 年度国民生活選好度調査」により作成。

また教育水準は、それぞれ個人にとっては将来の仕事上の能力や生涯賃金、自らの健康管理などに影響を与え、また社会に対しては社会規範の共有などに大きく影響を与えるとされる。その観点からも質・量の両面から教育水準を捉える指標が不可欠である。特に現

28 住田・中田(1999)、中村(2007)、菅原健介ほか「夫の育児態度が妻の育児不安に与える影響」、渡邊・樋貝(2004)など

在、我が国では「生きる力」の教育に力を入れている中、OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）で測定されているような読解力、計算力などの学力だけでなく、コミュニケーションや前例に囚われず問題を解決する能力など非認知的能力が重要とされる²⁹。また、研究者の集積は幅広い意味での技術革新をもたらすだけでなく、地域の生活の質向上に結びつくような研究開発を促進することも可能とする。

ライフステージを勘案した時、両親の幸福度だけでなく、子育ての受け手である子ども自身の幸福度も重要になる。両親の子育ての関与がその後の子どもの幸福度に影響を与えることから子どもの頃の経験も指標として重要と考えられる³⁰。また、子どもにとって家庭外では学校生活が日常生活の大部分を占めるため、教育分野は子どもの幸福度に大きな影響を及ぼす³¹。さらに子どもの貧困や社会的排除と低学歴の相関が指摘されている³²。こうした中、中退率の推移の把握はその後の世代の貧困の固定化や社会的排除をされる層の輩出を防止する、いわば蛇口の役割を果たしうる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	学歴	総務省統計局「国勢調査」	高校が義務教育か否かで差異。また世代間格差を含む（一般的に高齢者が低いため、高齢化率が高いと全国値は低い）	OECD、各国統計
地域・社会	産婦人科医の地域格差	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（隔年）		
個人	子ども 生きる力の獲得（コミュニケーション、困った人を助けられる、困ったら助けてといえる、等）	若年層調査（自尊心などで試行）	「他の人とコミュニケーションを取るのは容易か」、「本当に困った時には他の人たちに「助けて」といえるか」などを検討すべき	OECD PISA, OECD Cognitive/Non-cognitive skill study, 米国 National Longitudinal Survey of Youth 1997
個人	子ども 学校生活満足度	内閣府「世界青年意識調査（最新は H20 年度）」（学校生活全般）、内閣府「国民生活選好度調査」（教育全般、先生の質、カリキュラム、施設など）	世界青年意識調査は5年おき。選好度調査は単発調査	韓国統計庁（2009 年社会調査）「あなたは学校生活にどれほど満足していますか（授業、教え方、他の生徒との関係、先生との関係、学校設備、学校周辺の環境、学位、生活全般）」（学生のみ）

29 非認知能力として自尊心や内部統制感を使った分析結果（Heckman, Stixrud, and Urzua (2006)）、反社会性、心配性、わがまま、注意散漫などの行動の有無を使った分析結果（Cunha and Heckman (2009)）、などがある。

30 Flouri (2004)。

31 Randolph et al (2010)などで、学校の満足が児童の生活満足度と相関していることが示されている。

32 内閣府「社会的排除の実態に関する調査—調査結果概要—」（「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム第6回会合資料1-2）

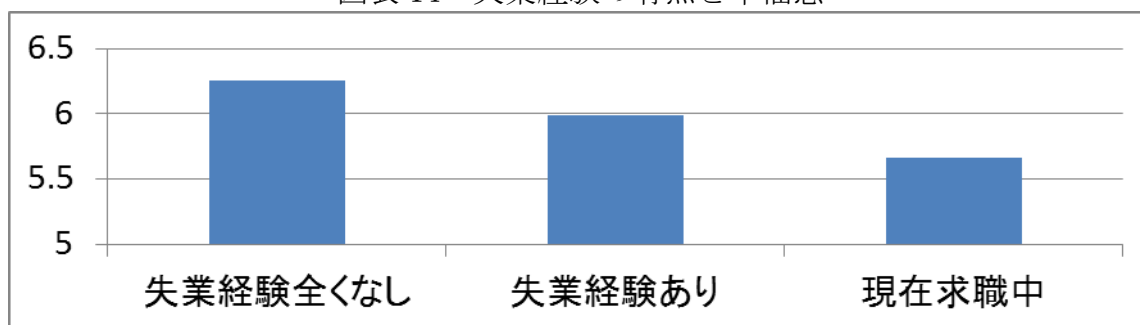
個人	子ども	子どもの頃の両親とのふれあい(本を読んでもらった経験、など)	若年層調査で試行(ただし、成人になった若年層に対して聞いており、子どもへの調査ではない)	橋木調査	米国 National Longitudinal Survey of Youth 1997
個人	子ども	いじめの認知件数	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	いじめの認知が困難であることから、認知件数に実態が反映されにくい	
個人	子ども	高校中退率(最終学歴が高校卒未満の者の比率)		文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づき、在籍者数に占める中途退学者数の割合として中途退学率が算出されている。一方、欧州統計庁などと同種の指標にするには総務省「労働力調査」があるが、高卒が分離できない	欧州統計局(25-64歳のうち、中卒以下の者。労働力調査から算出)
個人	成人	子育て満足度	若年層調査で試行。内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」(子育て環境)	民間調査多数	
個人	成人	男性の子育て参加への満足度(女性)	なし	民間調査「夫の父親としての割合に満足している」など	
家庭・世帯	成人	幼稚園、保育園に入れたいのに入れない	厚生労働省「保育所入所待機児童数」	幼稚園を含めた待機児童数はない	
家庭・世帯	成人	経済的理由により高校／大学に入学／進学できない者	若年層で試行	本人に聞くか、両親に聞くか	韓国統計庁(2009年社会調査)(望んでいた学位を得ることができたか(出来なかった場合の理由))
地域・社会	成人	子育て支援サービス満足度	内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」(施設の利用しやすさ、近さ、時間、料金、スタッフの質、施設・設備の充実度など)		
個人	成人	育児休業取得率(男女別)	厚生労働省「雇用均等基本調査」	特に女性の場合、出産前に退職する女性労働者は分母にも分子にも含まれない。当該女性を含む形での数値を算出すべき	OECD Family Database

エ) 雇用

幸福度研究において、失業による幸福度への負の影響は大きく取り上げられてきた。雇

用者より失業者の方が幸福度が低いこと³³、幸福度の低い人が失業するのではなく、失業することにより幸福度が下がること³⁴が明らかにされている。特に家族に責任がある者、中年の男性などで幸福度が低くなるとされる。また、幸福感以外の精神面への影響も大きく、職を失うことは自身の自己有用感や自尊心を低下させ、うつ症状発生の確率を増加させるとされる³⁵。また失業の幸福度に与える影響は永続し、5年以上経っても消えないとされる³⁶。若年層調査によると、現在求職中の者を除いても、過去に失業経験がある者となし者を比較すると統計的に有意に幸福度が低くなっている（図表 14）。以上から、長期間失業状態にあること、働きたいと思っているのに働けないことは重要な要素となりうる。

図表 14 失業経験の有無と幸福感



（備考）内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

また、働くことの現代的意義は、安定した給与・収入があることのみならず、やりたい仕事内容か、力を発揮できる仕事か、などといった質の面が重視されるようになってきている。したがって、仕事の質的側面としての充実度が重要になってくる。さらには職場環境の働き易さ（過労死やハラスメントなどが無い）をも重視していくことが不可欠になっている。

一方ライフステージを勘案した場合、まず若年層の置かれた多様な状況を捉えるためには、若年無業者の状況を捉えたニートやひきこもり、また社会的問題の解決などイノベーションの担い手たる若年起業率なども重要な示唆を与えることになるろう³⁷。高齢者については、高齢化社会の中で如何に元気で活動的な高齢者が多いかが社会全体の活力にもつながる。特に多様な職場環境の中で身につけた技能を現在の社会問題の解決を図る活動に生かすことが望まれている。その点からは社会活動に積極的に参加する高齢者を捉えることが重要と考えられる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	望まない非正規雇用率	厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(H22, H19, H15, H11, H6)	望まない非正規雇用の範囲	

33 Clark and Oswald (1994) , Blanchflower and Oswald (2004) など。日本では大竹 (2004) 、内閣府 (2008) などがある。

34 Winkelmann and Winkelmann (2008) など。

35 Goldsmith, Veum and Darity (1996) 、Frey and Stutzer (2002) など。

36 Clark, et al. (2008)

37 ニート・ひきこもりと適応感の関係については、Norasakkunkit & Uchida (in press) ならびに Toivonen et al. (2011)

家族・世帯		雇用者低密度世帯 (または雇用されていない子どもの割合)	若年層調査で試行(ただし、完全な形ではない)		EU SILC
地域・社会		女性管理職がいる企業	厚労省「女性雇用管理基本調査」	H19年以降、雇用均等基本調査に衣替えされ、データはなくなった	
地域・社会		研究関係従業者数	総務省統計局「科学技術研究調査報告」		OECD「Main Science and Technology Indicators」
個人	若年	ニート	厚生労働省「労働経済白書」		
個人	若年	若年失業率	総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」		各国(OECD)
個人	若年	起業率	総務省統計局「事業所・企業統計調査」、国税庁「国税庁統計年報書」、法務省「民事・訟務・人権統計年報」	開業者の年齢が分らず	
個人	若年	起業したいと思う者	総務省統計局「就業構造基本調査」(自分で事業を起こしたいと回答した者)	総務省の質問形式でなく、質的問いを検討すべき	
個人	成人	仕事満足度(充実感)	内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」、若年層調査で試行		各国(WHO Mortality Database)
個人	成人	求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」		各国
個人	成人	過労死への不安感	若年層調査で試行	客観指標としては過労死労災認定件数がある	
個人	成人	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率	厚生労働省「男女雇用機会均等法の施行状況」(都道府県労働局雇用均等室への相談のうち、セクシャルハラスメントに関する相談)	経験ではなく、相談するという顕在化のみが対象。またセクシャルハラスメントに限定	
個人	成人	長期失業者数	総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」	長期は1年以上と規定して算出されているが、それでよいか	各国(OECD)

個人	成人	就業希望を持ちながら働けない者(特に女性)	厚生労働省「出生動向基本調査」(第1子の出産前後の継続就業率)		
個人	高齢者	社会活動参加率(特に80歳未満)	総務省統計局「社会生活基礎調査」(ボランティア活動行動率)、内閣府「国民生活選好度調査」(ボランティア活動等への参加の有無、分野、参加回数・時間、参加理由)	「社会参加」には「仕事」も含めて考える	

オ) 社会制度

社会制度(基盤)が基本的ニーズ、住居、子育て・教育、雇用といった個人の日常生活のそれぞれの局面を通じて、個人や世帯の幸福感に影響を与えているのは紛れもない。特に社会制度の信頼性を捉えておくことは、その制度の個々人へ与える将来的影響を予測可能にする等、制度の安定性や持続性を知る上でも重要である。将来の基本的ニーズや心身の健康に影響を与える年金や健康保険への未加入状況、政府への信頼感が挙げられる。いわゆる統治指標のうち、先進国では主観的幸福感に影響するとされるものは、不正があるか、ルールが守られているかといった観点よりも、国民の声を取り入れているか、説明責任を果たしているか、などであるとされる³⁸。また治安の体感温度も客観的犯罪指標では捉えきれない、安心感を明示させる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	制度への信頼	なし	「政府」への信頼だけで十分	Gallup World Poll(医療制度、裁判制度、警察への信頼)、韓国統計庁(社会調査。行政サービス満足度)
個人	年金、健康保険未加入	若年層調査で試行。社会保障のあり方に関する研究会「社会生活に関する実態調査」		
個人	治安認知	内閣府「治安に関する世論調査」(最近の治安に関する認識)	不定期(2007年が最新)	
個人	意見募集制度の認知度	内閣府「平成19年度国民生活選好度調査」	単発の調査	
地域・社会	投票率	総務省	国政選挙に限るのかどうか	OECD、各国調査

38 Helliwell and Huang (2005).

(3) 心身の健康

ア) 身体的健康

健康は選好度調査においても女性高齢者を中心に最も重視する項目とされた（前述図表5）。障害者の幸福感が宝くじに当たった者より低いとは言えないという調査研究もあるが、これもあくまで悲劇的な出来事への順応の結果と考えられている³⁹。

身体的健康については、国民全体の状況を把握するために、0歳児が今後、何歳まで生きられるかを示す平均寿命がよく使われる⁴⁰。ただし、これは現時点の死亡状況が将来にわたって継続するという仮定で計算されたものであり、死をもたらす要因が変化していないかをあわせて把握しておく必要がある。

また死亡原因だけでなく、長期に渡って疾患が続くことは、その後の生活上の制約要因として働き、引いては主観的幸福感を引き下げ続ける可能性が高い。ただしその場合、ライフステージの違いを勘案する必要がある。たとえば子どもについては、一般的に他の年齢層よりも高い乳幼児死亡率に加え、疾患率についても、喘息、アトピー性皮膚炎などが増えていることから、これらの動向を把握することが重要になる⁴¹。また、高齢者については、一般に他の年齢層よりも健康自己評価が低く、通院等の機会も多い。より多角的に捉えるためには、どれだけ不自由なく日常生活が送れているかということが健康な生活を送れていることを捉える重要な切り口になろう。したがって、寝たきりの要介護者がどれだけいるか、また食事、更衣、トイレ・入浴などの日常生活動作（ADL）が行えている者がどれだけいるか、などが重要な情報となる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	長期疾患率	なし	長期を何ヶ月とするか、重症度を勘案するか	EU SILC(6ヶ月以上、ただし、季節的な疾患も含む。重症度も聞いている(日常活動にとても支障を来すか))
個人	子ども 乳児死亡率、幼児死亡率	厚生労働省「人口動態統計」	乳児と幼児では死亡率に格差があり、分けて表示する	各国(WHO Mortality Database)
個人	子ども 疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)	文部科学省「学校保健統計調査」、厚生省「国民生活基礎調査」(通院率)		オーストラリア(A picture of Australia's children)など
個人	高齢者 日常生活動作(ADL)	厚生労働省「健康上の問題で日常生活に影響のある」(国民生活基礎調査)、一橋・RIETI「JSTAR」		SHARE など
個人	高齢者 寝たきり高齢者	厚生労働省「国民生活基礎調査」	3年に一回	

39 Brickman et al. (1978).

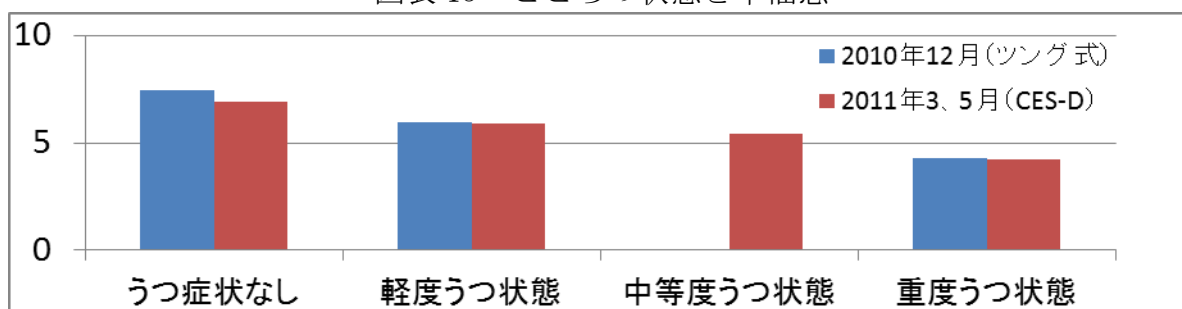
40 国連開発計画の人間開発指標で利用されている4つの指標のうち、一つが平均寿命である。幸福度が高いと病気になるにくくなるとの関係を示したものとしてVeenhoven (2007)などがある。

41 アメリカの調査では2005年に子どもの8.9%が喘息だとされる (Akinbami LJ (2006))

イ) 精神的健康

先進国では身体的健康だけでなく、心理面、精神面での健康が大きな問題となっている⁴²。調査研究でも精神的健康は幸福感を下げる다고されており、幸福度計測の上でも重要な要素と考えられる⁴³。若年層調査において心の状態は測る観点からツング式およびCES-Dの2つの尺度を活用して測定を行った。尺度および調査時期は別ではあるが、幸福度の関係を見ると、どちらの尺度を使っても、うつ状態の軽重と幸福度に相関がみられた(図表15)。

図表15 こころの状態と幸福感



- (備考) 1. 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。
2. 数値は、ツング式では40点以上を軽度うつ状態、50点以上を重度うつ状態、CES-Dでは16点以上を軽度うつ状態、21点以上を中等度うつ状態、26点以上を重度うつ状態として属性毎に幸福度の回答得点の平均値を算出したもの。

また、ストレスが過度に高いと幸福度も低いとみられ、また精神障害の発症にもつながりうる⁴⁴。希死念慮、自殺者の多さにもストレスや精神障害がつながっており、また自死した者は直接的に幸福度を図りえないが、最も幸福度が低い(絶望)者と捉えるべきであろう⁴⁵。実際、若年層の調査を利用して、幸福度と希死念慮の高さの関係をみてみると、幸福度の低い層ほど希死念慮の高さ(自殺リスク)がみてとれる(図表16)。

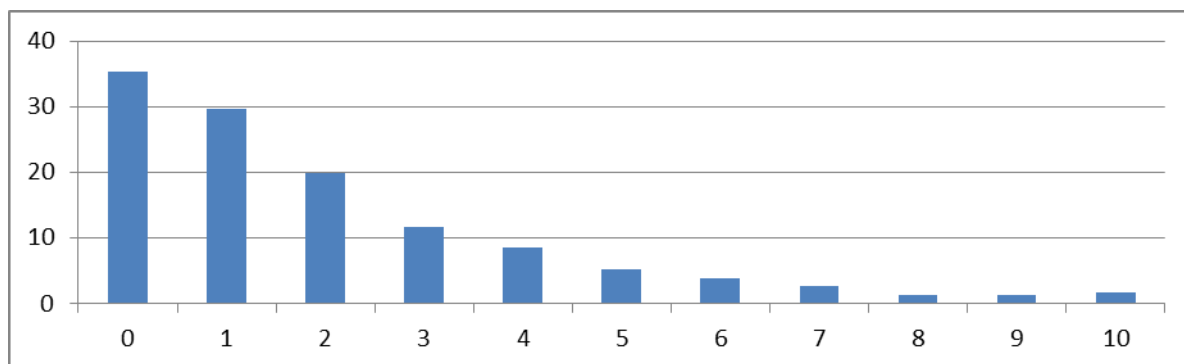
42 アメリカ、豪州、ドイツ、オランダの大規模調査によると、過去12ヶ月の気分障害の疾患率が6.6-11.9%不安障害が5.6-18.1%とされる(Baumeister and Härtter, 2007)。

43 Bergsma et al. (2011)によると、精神障害者は障害がない者に比して幸福感を感じる頻度が低いこと、精神障害者は時間の経過とともに幸福感を感じる頻度が増加していないことから慣れの効果が生じていないと考えられること、家族関係の満足度や孤独感など精神疾患の有無以外の要因は精神障害者か否かに関わらず統計的に有意であることなどから、一般的に幸福度指標が精神障害者にも有用であるとしている。

44 平成20年版国民生活白書では、ストレスが日本での幸福度を下げる一因になっていると分析している(第1章第3節)。

45 クロスセクションの分析では両者は無関係との結果もあるが、20年の長期に渡るパネルデータの分析結果から幸福度が低い者の自殺リスクが高いことを示している(Koivumaa-Honkanen et al. (2007), Daly and Wilson (2008))。

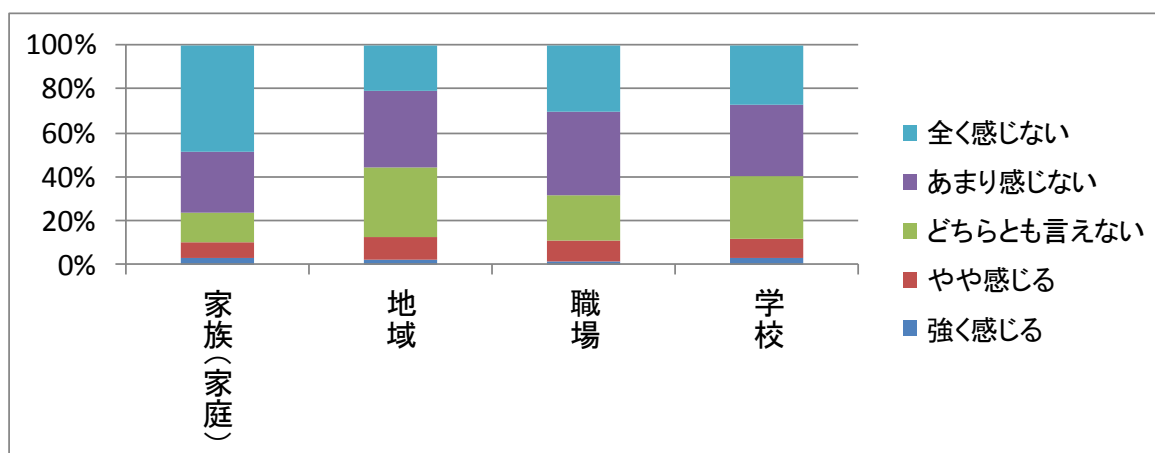
図表 16 幸福感の高低と希死念慮の関係



(備考) 1. 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。
 2. 縦軸の数値は、1年以内に「死のうとした」または「本気で死のうと思ったことがある」者の比率(%)。横軸は主観的幸福感。

また、孤独感を感じている者も幸福度が低いとされる⁴⁶。選好度調査によると、家族、地域、職場、学校でそれぞれ10%前後の者が孤独感を感じていることが分かる(図表17)。また分析結果からも孤独感と幸福度は相関し、孤独感が高い者は幸福度も低くなっている。

図表 17 家族、職場などで孤独感を感じている者



(備考) 1. 内閣府「平成22年度国民生活選好度調査」より作成。
 2. 数値は、「該当しない」を除いて計算した回答者比率。

ライフステージを勘案した場合、子どもについては発達障害や児童虐待の状況、成人についてはうつ病の状況、高齢者については認知症の状況が精神的健康を捉える上で重要と考えられる。

なお、心身に共通する要素として、家族に病人、精神疾患、障害者、認知症患者などを抱えている場合、虐待や看病疲れによる自殺などを予防する上で、そのための看護や介護による疲労度や利用しているサービスの満足度を捉える必要がある。

46 Lee and Ishii-Kuntz 1987 など

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

(精神的健康)

対象		指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人		自殺死亡者数	厚生労働省「人口動態統計」、警察庁「自殺データ」		各国(WHO Mortality Database)
個人		ストレス	①内閣府「国民生活選好度調査(平成 19、20 年)」、②厚労省「人口動態統計(健康票)」「(現在、日常生活での悩みやストレスはあるか)」	選好度では単発で質問。人口動態統計は3年に1回。またストレスの強弱は聞いていない	ブータン GNH 調査「昨年、あなたの生活はどれだけストレスがあったか。その要因は何か。」「先週、以下の感情をどれくらい感じたか(フラストレーション、平静など)」韓国統計庁(2010 年社会調査)「過去2週間、どれくらいストレスがあったか(家庭生活、仕事、学校生活)」
個人		希死念慮	若年層調査で試行		韓国統計庁(2010 年社会調査)「過去1年間の自殺企図の有無と理由」、欧州健康高齢化退職調査「先月、死にたいと思った事はあるか」
地域・社会		クリニック、カウンセラー受診満足度	なし	施設数については厚生労働省「医療施設調査」(精神科、心療内科)	
個人	子ども	子ども当たり児童虐待相談対応件数	厚生労働省「市区町村における児童家庭相談業務の状況」など		オーストラリア(Child protection Australia。通報件数、処理件数など)
地域・社会	子ども	被虐待児個別対応職員、心理療法担当職員を配置する児童養護施設数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」		
個人	子ども	発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)	平成 14 年に文部科学省が全国実態調査を実施	障害を持つ児童数が指標としてよいのか。検査が行われていないと顕在化しない	アメリカ保健社会福祉省(National Survey of Children's Health。4 年毎)。イギリス(British survey of child and adolescent mental health。キングスカレッジなど)

個人	成人	うつ	若年層調査で試行(ベック式、GSC-D)		欧州委員会が指標群のひとつとして提案
個人	高齢者	認知症(発生率)	厚生労働省「患者調査」(3年に一回)	介護保険認定者数が代替指標か	

(身体・精神共通)

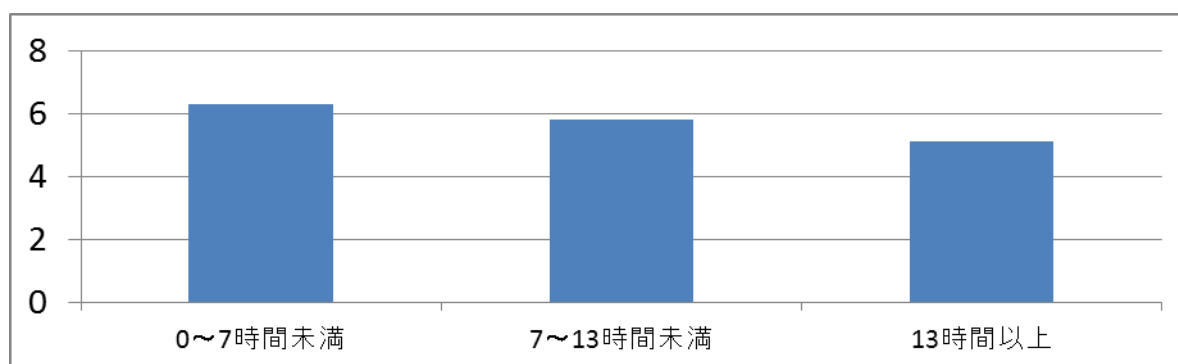
対象		指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人		平均余命	厚生労働省「簡易生命表」	健康余命とどちらがよいか	各国
地域・社会		医療サービス満足度	内閣府「国民生活選好度調査」(H21年度。医療制度全般、医療機関までの距離、待ち時間、診療代、技術水準などの満足度)		韓国統計庁(2010年社会調査。過去1年間に利用した医療サービスとその満足度(不満の場合の理由を含む))
家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度	なし	介護に関しては、要介護者を抱える世帯割合、日常生活での悩みやストレスがある者の割合及びその内容は「人口動態統計(介護票)」で把握可能	
家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の外部サポート体制の満足度	なし		
個人	成人	ドメスティックバイオレンス認知件数	警察庁		
個人	成人	妊産婦死亡率	厚生労働省「人口動態統計」		
個人	高齢者	健康自己評価	厚生労働省「国民生活基礎調査」	3年に一回	EU SILC、韓国統計庁(2010年社会調査(3年に1回))など

(4) 関係性

ア) ライフスタイル

ライフスタイルはその時代の人々の選好と捉えることができる。一方でライフスタイルの選好が経済環境や社会関係を規定していく。特に暗いイメージの一つとして挙げられた「ゆとりがない」状況を捉えることが必要と考えられる。具体的には自由時間の長さだけでは十分ではなく、質の面も捉える時間配分に対する満足度が考えられる。実際、若年層調査を利用して自由時間の長さや幸福度の関係を見ると、自由時間が長いだけでは幸福に結びついておらず、時間の質が重要なことが分かる(図表18)。

図表 18 自由時間の長さと幸福感



(備考) 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

また、心のゆとりが実際の行動につながるということが重要であり、「社会のために役立ちたい」といった意識面を捉えることも必要であると考えられる。ライフステージを勘案した子ども・若年、成人、高齢者それぞれのゆとりを捉える指標とともに、文化多様性条約が示すような社会全体が文化の多様性を受容するような柔軟性を有しているか、が重要な視点となる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	自由時間	総務省統計局「社会生活基本調査」	調査は5年に一回。	各国(Time Use Survey)
個人	時間配分満足度	なし	類似のものとして内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」(仕事と生活のバランス確保、家族と過ごす時間、友人と過ごす時間、ひとりで過ごす時間)	EU Quality of Life Survey
個人	社会のために役立ちたいとする者	若年層調査で試行		
社会	海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	なし	文化多様性条約が締結されている(文化審議会文化政策部会文化多様性に関する作業部会報告—文化多様性に関する基本的な考え方について—など)	タイ、欧州委員会「市民力の測定」(「自国の伝統や文化を守るために他者の影響を抑制すべきか」など)
個人	子ども 遊び、就学、塾・習い事の時間配分	総務省統計局「社会生活基本調査(第2表:ライフステージ別)」(10歳以上)		各国(Time Use Survey)

個人	成人	有給休暇取得率	厚生労働省「就労条件総合調査」	平均取得率。取得率*%の者が*%などが望ましいか	米国 (Employee Benefits Survey) など。オーストラリア (Newspoll) などが完全取得率を調査している
個人	高齢者	手段的日常生活動作 (IADL)	一橋・RIETI「JSTAR」		SHERE など

イ) 家族とのつながり

ブータンやタイなどのアジアの幸福度指標においても家族関係が重視されているが、家族関係が強い国ほど幸福度が高いとの結果が示されている⁴⁷。精神的健康を維持する上でこうした家族を含めた関係性は重要とされる⁴⁸。したがって、現象面での単身世帯数、両親など近親者が近隣にいない世帯数、独居でかつ親族などが近隣にいない高齢者など、潜在的に孤立のリスクを抱えている人たちがどれだけいるのかを捉えるとともに、家族等との接触度、家族生活の満足度、そして困った時に助けてくれる者の存在、などのつながりの質的な面を捉えていくことが重要になる。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	家族・親族、友人との接触密度	若年層で試行		韓国統計庁 (2010 年社会調査)「両親とどれくらい電話や直接合うか」
個人	単身世帯数	総務省統計局「国勢調査」など		各国 (Census)
個人	孤立感	若年層調査で試行 (UCLA 孤独感尺度) 内閣府「国民生活選好度 (H22)」	尺度では質問項目数が多くなる	
個人	困った時に助けてくれる (または本心から相談できる) 者	若年層調査で試行。「社会生活に関する実態調査」研究会 (国立社会保障・人口問題研究所)	「困ったときに助けてくれるあるいは相談できる」、「いつでも支えになったり励ましたり愛情をくれる」の両方におけるサポートの受け取り可能性を質問すべき	韓国統計庁 (2009 年社会調査)「以下の状況の時、何人の人が助けてくれるか (インフルエンザにかかった、お金の困った、憂鬱で話をしたい時)」、EU SILC 2009「困った時に助けてくれる人がいるか (病気、お金)」

47 Alesina and Giuliano (2007)

48 Cobb (1976)

世帯		家族生活満足度	なし		韓国統計庁(2010年社会調査。家族生活全般に加え、配偶者、子ども、両親、配偶者の両親、兄弟、配偶者の兄弟との関係に関する満足度)
個人	子ども	孤独を感じる子供・若者の割合	なし		OECD PISA 調査の際に実施したことがある
個人	高齢者	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数	なし		
世帯	成人	両親など近親者が近隣にいない世帯	若年層調査で試行		

ウ) 地域等とのつながり

地域のつながりは東日本大震災においてもソフトパワーとして津波避難や避難所運営などの際に大きな力を発揮した。また、子どもの発達には両親の関わりだけでなく、いわゆる「近隣効果」として近隣の環境が重要とされる⁴⁹。こうした中、地域や社会との関係性を捉える観点から、心理学などで重視されている他者信頼感、自己有用感が挙げられる⁵⁰。一般的に信頼の程度が、自己利益と社会的利益が相反する、節電やゴミ問題といった環境問題を典型例とする社会的なジレンマに直面した場面で協力して行動に当たるかどうかの重要な役割を果たすとされる⁵¹。また、自己有用感は社会との関わりでの維持や無気力の抑制要因と捉えられている⁵²。

また、実際の行動や交流を捉えることが重要である。社会的関係資本（ソーシャルキャピタル）と幸福度の関係を論じたものも多い⁵³。社会的関係資本にはNPOや社会的企業などでの活動を含む。若年層調査では、幸福度が高い人が行動を行うのか、行動を行った結果、幸福度が高まるのかは判明できないが、少なくとも社会的課題解決の活動に既に関わっている者や関心のある者と幸福度の高さは相関していることが分かった（図表19）。

49 近隣効果として貧困状態、非行、犯罪、精神疾患などを扱ったものが多い（Sampson et al. (2002)）。精神面での影響についてはLeventhal and Brooks-Gunn (2003)、片親家庭が地理的に孤立している問題についてはSmall & Newman (2001)などがある。

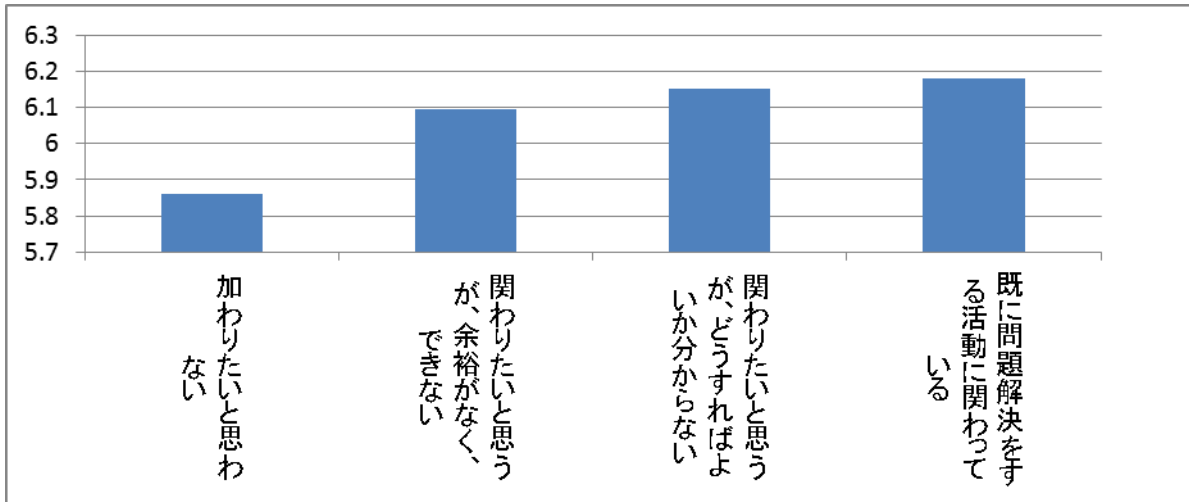
50 信頼感と幸福度の研究としてはTov and Diner (2009)、Helliwell and Wang (2010)などがある。

51 山岸俊男『安心社会から信頼社会へ』（中公新書）

52 石本・倉沢（2009）では、家族での自己有用感が無気力や学業意欲等の低下を抑制するとしている。一方、山崎・稲月・森松・奥田・藤村『ホームレス自立支援—NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』では、ホームレスの方が生活保護受給後に自己有用感が下がっていることを指摘している。

53 Helliwell and Putnam (2004)では家族等との接触密度と幸福感が相関していること、Helliwell (2005)は他者の信頼感やNGOなどの活動などと相関している、などの分析結果がある。

図表 19 社会的課題解決のための活動参加意欲と幸福感



(備考) 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
個人	自己有用感	なし	北九州ホームレス調査など民間調査、発達心理学等の分野で研究あり(居場所感尺度(石本, 2006)の第1因子など)	
個人	他者への信頼	若年層で試行(一般他者信頼尺度)	信頼性として必要なのは一般的他者か、近所(隣人)か	ブータン GNH 調査「あなたのブータン国民をどれだけ信頼していますか」(隣人についても同旨の問)
個人	困っている人を助けるのは当然と思う者(または「過去1年間に知らない人で困っていた時、助けたことがあったか」)	なし		Gallup World Survey「先月、知らない人で困っている人がいた際に手助けをしたか」
個人	世代を越えた交流	高齢者に対して質問したものとしては内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(5年毎)に世代間交流についての実態と意識についての事項がある		

家族・世帯		地域とのかかわり度	若年層で試行		ブータン GNH 調査 「あなたはどれくらい地域に帰属していると感じるか」「あなたのコミュニティの人たちはあなたを公平に扱ってくれるか」「コミュニティの人たちはどれくらいお互いに助け合っていると言えますか」「あなたは過去12ヶ月においてコミュニティのために仕事をしたか」
社会		ネットコミュニティの形成度	個人 HP、ブログの開設、SNS の参加は総務省「通信利用動向調査」	参加率でよいのか	
地域・社会		現在の居住地に住み続けたいと思う者	なし	自治体調査(栃木県鹿沼市、東京都日野市、神奈川県茅ヶ崎市、大阪府交野市、大阪府熊取町、徳島県阿南市など)	ギャロップ世界調査 「あなたは今住んでいるまち、地域を友達などに勧めますか」「今後12ヶ月のうちに今住んでいるまち、地域から引っ越したいと思うと思いますか」
個人		他者への思いやり(利他性)行動(献血率、募金率など)			
個人	子ども	ひきこもり	内閣府「ひきこもりに関する実態調査」	単発の調査	
個人	子ども	阻害感	なし	ニート・ひきこもり尺度	
個人	子ども	遊び場	なし	アメリカと同様でよいか。他の子どもとも交わりを含めるべきではないか	アメリカ保健社会福祉省(National Survey of Children's Health。公園または児童公園、レクリエーションセンターなど)
個人	子ども	近隣の環境(いわゆる「近隣効果」)	若年層で試行(住居地域での犯罪、暴力など)		

個人	成人	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度（及び参加理由）	総務省統計局「社会生活基本調査」内閣府「国民生活選好度」（H21、H22）	総務省調査は5年に1回。選好度は直近のみ。ボランティア活動が中心で趣味の活動などは含まれない。また基準設定（年何回以上参加した者の比率）の問題あり（月1回以上？）	韓国統計庁（2009年社会調査）「過去1年間に以下のボランティア活動に参加したか（回数及び平均活動時間）」、ギャラップ世界調査「先月、ボランティア組織での活動に時間を費やしたか」
----	----	-------------------------------------	---------------------------------------	---	---

エ) 自然とのつながり

地元の自然や文化への理解度、そして自然への畏敬は環境教育の柱の一つにもなっている。自然の偉大さ、すばらしさを知って畏敬の念をいだとともに、地域の自然に親しみ、自然を守り育てる活動が実践できる力が重要になっている。また、何らかの大きな力によって自分の運命が動かされていると感じることや、何らかの大きな力に見守られている感覚を持つこと、自然などの人間を超えた力に感謝の気持ちを持つことなどは、古来から日本人の自然観として捉えられてきたことである。

また、特に現代人は自然とのつながりが失われがちであることが様々なストレスや困難を抱えていることにもつながっているとされる。その観点からも自然とのつながりを捉えなおすことも重要になっている。

なお、関係性については、以上に加え、重要と考えられる項目が多く存在する。例えば、「精神的なよりどころ（とのつながり）」ともいえるべきものが、人間にとって重要であるという指摘がある。実際、宗教を信じる人の幸福度は一般に高いことについては多くの実証研究が存在する⁵⁴。

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	要検討課題	海外事例
個人	自然への畏敬	環境教育の現場などで調査されている（「大自然は大切な存在だと感じるか」、「大自然の力はすごいと思うか」、「大自然の力は怖いと思うか」「大自然に生かされていると感じるか」など）（その他の例：何らかの大きな力によって自分の運命が動かされていると感じるときがあるか、何らかの大きな力に見守られている感覚を持つことがあるか、自然などの人間を超えた力に感謝の気持ちを持つことがあるか、など）（環境省「新学習指導要領準拠 授業に活かす環境教育」（自然の偉大さ、すばらしさを知り、畏敬の念をいだとともに、地域の自然に親しみ、自然を守り育てる活動が実践できる。））	
個人	地元の自然、文化への理解度		ブータン GNH 調査「あなたのコミュニティで主要な祭りを一つ挙げて下さい」「自分の近所の動物や植物の名前を知っていますか」

54 例えば、筒井他(2009)。

個人	地域の伝承の認知(地域の古くからの言い伝えを両親、家族、地域の人たちから聞いたことがあるか。その内容を理解しているか)	震災へのソフトパワーとしても重要。伝承には津波や地震なども含む。	
個人	環境問題への理解度	商工会議所が「環境社会検定試験」を実施	World Economic Forum, Environmental Sustainability Index, Gallup World Poll(あなたは地球温暖化をどれくらい理解していますか、あなたやあなたの家族にとって温暖化はどれくらい深刻ですか、など)
地域・社会	災害時避難率		

(5) 持続可能性

総合的環境指標については、2006年に策定された第3次環境基本計画において、様々な指標群が提案されている。これらの指標の多くは、環境の状況・取組の状況等を総合的に表すものであり、本研究会としては、我が国の環境面からの持続可能性を評価する指標群としても活用が可能であると考え。エコロジカル・フットプリントは、人間の生活がどれほど自然環境に依存しているかを分かりやすく示すために、ブリティッシュ・コロンビア大学で開発された指標である。国際的な民間環境団体グローバル・フットプリント・ネットワークでは、エコロジカル・フットプリントを「人類の地球に対する需要を、資源の供給と廃棄物の吸収に必要な生物学的生産性のある陸地・海洋の面積で表したもの」として、世界のエコロジカル・フットプリントを計算している。エコロジカル・フットプリントの算定には、農作物の生産に必要な耕作地、畜産物などの生産に必要な牧草地、水産物を生み出す水域、木材の生産に必要な森林、二酸化炭素を吸収するのに必要な森林などが含まれる。

また、環境の6つの分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群としては、①地球温暖化：温室効果ガスの総排出量（家計部門は特記）、②物質循環：資源生産性、循環利用率、排出量と最終処分量（生活系ごみは特記）、③大気環境：大気汚染に係る環境基準達成率、都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜数、④水環境：公共用水域の環境基準達成率、地下水の環境基準達成率、⑤化学物質：P R T R対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量、⑥生物多様性：脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合が挙げられている。現在第4次環境基本計画の策定に向けた検討が進んでおり、これらの指標群も見直される予定である。

この他、研究会としては、環境面の持続性の観点からは、絶滅危惧種の保存や生物の多様性維持について、より総合的な指標が必要であると考え。水資源についてもバーチャル・ウォーターの総輸入量を把握する必要がある。

また、こうした成果指標を達成する上で、前述した自然とのつながりを再認識するとともに環境配慮型住宅やフェアトレードなどの行動面などの指標も重要になってくる⁵⁵。

55 環境省「新学習指導要領準拠 授業に活かす環境教育」

以上を踏まえ、本項目下の指標候補を挙げると以下の通りである。

対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例
地球温暖化	温室効果ガスの年間総排出量(家計部門は特記)	国立環境研究所で温暖化ガスの推計を実施。	推計方法や範囲は国際的に随時見直されている	OECD、UNEP、各国統計
物質循環	資源生産性(GDP÷天然資源等投入量)	天然資源投入量は環境省	少数だが有害な物質が埋没	OECD、UNEP、各国統計
	循環利用率	環境省	経済の発展段階(ストックの増大・成長期か、更新期か)、産業構造(農業、工業、サービス業の割合)、貨幣価値(購買力平価換算するか)、データの入手可能性等の差異があるため、単純な国際比較はできない	各国統計、OECD、UNEP
	廃棄物の排出量と最終処分量(生活系ごみは特記)	環境省	同上	各国統計、OECD、UNEP
大気環境	大気汚染に係る環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い	各国統計
	都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数	環境省、気象庁	毎年のデータの振幅が大きい	各国統計
水環境	公共用水域の環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い	各国統計
	地下水の環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い	各国統計
	バーチャル・ウォーター総輸入量	環境省・特別非営利活動法人日本水フォーラム	量でなく、国内淡水量に対する比率などの方が理解しやすいか	UNEP, Global Environment Outlook
化学物質	PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量	環境省	PRTR制度の導入については国際的ガイドラインが存在するものの、具体的な対象物質は国により異なる	OECD、各国統計
生物多様性	脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合	環境省	種類により捕捉率などにばらつき。定性的評価に頼らざるを得ない種もある	IUCN、各国統計
	生物多様性指数	なし	指数は多様なものが提案されており、確立していない(Simpson Index, Shannon Index)。微生物の多様性をみるべきという議論あり	ブータン「前年に比べて近所の植物に何か変化があったと思いますか」
環境容量の占有量	エコロジカル・フットプリント	エコロジカル・フットプリント・ジャパン		WWF(世界自然保護基金)の定期的なレポートなどによって国際比較を行った結果が公表。

消費者行動	環境配慮型住宅戸数	総務省統計局「住宅・土地統計調査」(太陽温水施設、太陽光発電、2重サッシがある家屋)	より広義の「環境配慮型住宅」は、兵庫県環境配慮型住宅基準、東京都環境配慮型住宅ローンなど、統一基準が明確でない	
	フェアトレード商品購入	なし	内閣府「国民生活選好度調査(H19のみで認知度)」	Fairtrade Labelling Organizations
企業などの情報開示	CSR 報告書を作成している企業数	なし	環境報告書については環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」が調査しており、CSR 報告書の一部に環境を含む場合には回答数に含まれるものの、CSR 報告書を別途作成している場合には含まれない	

4. おわりに

「はじめに」に述べた通り、今回提案された「幸福度指標試案」は、これまでの内外における学術研究の成果に基づいて指標の選別を行ったものである。また内閣府経済社会総合研究所で行った若年層調査を活用して、一部指標試案の有効性についても検証を試みた。一方で提案された個々の指標のうち、現在国において全国規模で把握されていないものもある。したがって、1) 海外の研究成果しか存在しない場合、我が国にも当てはまるのか、2) 試行を行った若年層以外、たとえば、高齢層で同じように指標として有効か、3) 指標間に重複や相反がありえないか、等の課題は検証できていない。したがって、これら指標群が幸福度指標の本来の目的である、①国、社会、地域がどのような状況にあり、良い点、悪い点は何かを明らかにすること、②その上で国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、といった点を皆で議論し、考えを深めること、の2点に実際に資するか否かは全国レベルの全世代でデータを取り、検証を行うことが不可欠である。特に上記の指標間での重複や相反は、個々人のデータに基づいて幸福度の規定要因の検証を行わなければならない。

また、主観的幸福感という主観的なデータを政策目的として活用するためには、特に同一の対象を継続的に調査し、観察不可能な個人間、世帯間の違いを抽出することを可能にするとともに、ある時点の政策やライフイベントに対してどのように反応したかを分析可能にするパネルデータを収集することが不可欠になる⁵⁶。パネルデータを使うことは幸福度調査が政府により行われる場合、対象者が回答に際して一定のバイアスを持って回答する可能性もあり、バイアスを事後的に調整できる観点からもパネルデータは意義を持つ。以上から、内閣府（経済社会総合研究所）において、世帯毎の幸福度に関するパネルデータを今後、数年間程度、試験的に収集した上、「幸福度指標試案」の政策的有効性を検証していくべきである。なお、そのパネル調査の調査票設計、その結果のとりまとめに際しては、研究会としても積極的に貢献していくこととする。

また幸福度が多様な価値観を体現したものであるということは、地域毎に多様な文化や価値観をもつ日本国内においてもその構成要素に差異があることを意味する。そうした観点からは幸福度指標試案においても一定程度、地域性を捉えられることが不可欠となる。そのためには、欧州統計局の所得・生活状況調査（SILC）において、ドイツが14,250世帯（25,000人）、英国が13,250世帯（24,250人）、フランスが12,750世帯（23,750人）などを対象に調査している事例のように、一定の規模を対象にした調査が必要である。検証に当たっては、対象規模に関しても勘案して制度設計することが不可欠になる。

なお、パネルデータを整備、さらに活用を促すためには、公的統計としてではないデータ整備の方向性も追求する意義があることを指摘しておく。なお、欧米で幸福度研究が進んでいる背景の一つには、官による社会調査だけでなく、民間研究機関や大学等により実施された社会調査が活用されてきたことがある。日本が今後、世界における幸福度研究でも主導的役割を果たしていくために、インターネットを活用するなど新しい手法も取り入れるなどの工夫や、官民協力・連携して調査研究の進展に尽力すべきと考える。

今回の提案は今後の日本における生活や社会の価値観を議論するための出発点にしか過ぎない。幸福を感じる人たちの多い社会を目指すこと、それは経済成長のみを追い求める社会とは明らかに違う。各層における熱い議論を期待したい。

56 欧州統計局が幸福度の把握に活用することを検討している「所得・生活状況調査（SILC）」では、調査対象23万世帯のうち、4割強の10万世帯をパネルデータとして調査を実施している。

参考文献

- Akinbami LJ (2006). The State of childhood asthma, United States, 1980–2005. *Advance data from vital and health statistics*, no 381, National Center for Health Statistics.
- Alesina and Giuliano. (2007). The Power of the Family. *NBER Working Paper* No. 13051.
- Baumeister, H. , Härter, M. (2007). Mental disorders in patients with obesity in comparison with healthy probands. *International Journal of Obesity* 31, 1155–1164.
- Bergsma, Ad. et al. (2011). Most People with Mental Disorders are Happy; A 3-year follow-up in the Dutch general population. *The Journal of Positive Psychology*, Volume 6, Issue 4, 253–259.
- Bradshaw, J., Hoelscher, P. and Richardson, D. (2006). An Index of Child Well-being in the European Union. York: University of York, Social Policy Research Unit.
- Bratt. (2002). Housing and Family Well-being. *Housing Studies* Volume 17, Issue 1, 13–26.
- Brickman et al. (1978). Lottery winners and accident victims: Is happiness relative?. *Journal of Personality and Social Psychology* Volume 36, Issue 8, August 1978, 917–927.
- Blanchflower, D.G., Oswald, A.J. (2004). Money, Sex, and Happiness: An Empirical Study. *Scandinavian Journal of Economics*, 2004, 106, 393–416.
- Daly, M.C., Wilson, D.J. (2008). Happiness, Unhappiness, and Suicide: An Empirical Assessment. Federal reserve bank of San Francisco working paper series.
- Clark, A. and Oswald, A. (1994). Unhappiness and unemployment. *Economic Journal* 104, 648–59.
- Clark, A. (2007). Adaptation, Poverty and Well-Being: Some Issues and Observations with Special Reference to the Capability Approach and Development Studies. Global Poverty Research Group.
- Clark, A. et al. (2008) Lags and Leads in Life Satisfaction: A Test of the Baseline Hypothesis, *SOEP papers on Multidisciplinary Panel Data Research*, DIW Berlin.
- Casas, F. et al. (2008). Does subjective well-being show a relationship between parents and their children? *Journal of Happiness Studies*, Vol. 9, No. 2, 197–205.
- Cobb, Sidney. (1976). Social Support as a Moderator of Life Stress. *Psychosomatic Medicine* Vol. 38; No. 5 (September–October).
- Cunha, F. Heckman, J.J. (2009) "The Economics and Psychology of Inequality and Human Development, *NBER Working Papers* 14695, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Daly, M., Wilson, D.J. (2008). Happiness, Unhappiness, and Suicide: An Empirical Assessment. Working Paper 2008–19, Federal Reserve Bank of San Francisco.

- Doman'ski, H. et al. (2006). *First European Quality of Life Survey: Social dimensions of housing*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.
- European Commission (2011), *The Measurement of Extreme Poverty in the European Union*, Directorate-General for Employment, Social Affairs and Inclusion.
- Evans GW., Kantrowitz E., Eshelman P. (2002). Housing quality and psychological well-being among the elderly population. *J Gerontol B Psychol Sci Soc Sci.* Jul, 57(4), 381-383.
- Fauth, R., Leventhal, T., & Brooks-Gunn, J. (2007). Welcome to the neighborhood? Long-term impacts on moving to low-poverty neighborhoods on poor children's and adolescents' outcomes. *Journal of Research on Adolescence*, 17, 249-284.
- Flouri, E., (2004) "Subjective well-being in midlife: The Role of Involvement and Closeness to Parents in Childhood", *Journal of Happiness Studies*, Vol. 5, No. 4, 335-358.
- Frey, B. S. and Stutzer, A. (2002). *Happiness and Economics*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Goldsmith, A.H., J.R. Veum and W. Darity. (1996). The psychological impact of unemployment on joblessness, *Journal of Socio-Economics* 25, 333-358.
- Heckman, J.J., Stixrud, J. and Urzua, S., (2006). The Effect of Cognitive and Noncognitive Abilities on Labor Market Outcomes and Social Behaviors, *Journal of Labor Economics*, Vol. 24, No. 3, July, 411-482.
- Helliwell, J.F. (2003). How's Life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-Being. *Economic Modelling*, 20, 331-60.
- Helliwell, J.F. and Huang, H. (2005). How's Your Government?, International Evidence Linking Good Government and Well-Being. *British Journal of Political Science* 38, 595-619.
- Helliwell, J.F. and Putnam, R.D. (2004). The social context of well-being. *The Royal Society*.
- Helliwell, J.f. and Wang, S. (2010). Trust and Well-being, Working Paper 15911, NBER.
- Hitokoto, H., Uchida, Y., Norasakkunkit, V., & Tanaka-Matsumi, J. (2009). Construction of the Interdependent Happiness Scale: Cross-Cultural and Cross-Generational Comparisons. Association for Psychological Science 21st annual convention.
- Kan, C., Karasawa, M., and Kitayama, S. (2009). Minimalist in style: self, identity, and well-being in Japan. *Self and identity* Volume 8, Issue 2-3, 300-317.
- Koivumaa-Honkanen, H., R. Hokanen, H. H. Viinamäki, K. Heikkilä, J. Caprio and N. Koskenvuo. (2001). Life Satisfaction and Suicide: A 20-year Follow-Up Study. *American Journal of Psychiatry* 158, 433-39.
- Gary R. Lee, G.R. and Ishii-Kuntz, M. (1987). Social Interaction, Loneliness, and Emotional Well-Being among the Elderly. *Research on Aging* vol. 9 no. 4, 459-482.
- Goldsmith, A.H., J.R. Veum and W. Darity (1996) The psychological impact of unemployment on joblessness, *Journal of Socio-Economics* 25, 333-358.

- Lee, G. R., Ishii-Kuntz M, (1987). Social interaction, loneliness, and emotional well-being among the elderly. *Research on Aging*, 9, 459-482.
- Leventhal, T. & Brooks-Gunn, J. (2003). Moving to Opportunity: An experimental study of neighborhood effects on mental health. *American Journal of Public Health*, 93, 1576-1582. (400)
- Maslow, A.H. (1943). A Theory of Human Motivation. *Psychological Review*, 50, 370-396.
- Norasakkunkit, V., & Uchida, Y., (in press). Psychological consequences of post-industrial anomie on self and motivation among Japanese youth. *Journal of Social Issues*.
- Randolph, J. J., Kangas, M. Ruokamo, H. (2010). Predictors of Dutch and Finnish Children's Satisfaction with Schooling. *Journal of Happiness Studies*. Volume 11, Number 2, 193-204.
- Sampson, R. J., Morenoff, J. D., and Gannon-Rowley, T. (2002). Assessing „Neighborhood Effects“: Social Processes and New Directions in Research. *Annual Review of Sociology* 28, 443-78.
- Small, M. L., Newman, K. (2001). Urban Poverty after the Truly Disadvantaged: The Rediscovery of the Family, the Neighborhood, and Culture. *Annual Review of Sociology*, 27, 23-45.
- Sen, A. (1992), *Inequality reexamined*. Oxford University Press.
- Stiglitz, J. E., Sen, A., Fitoussi, J. (2009). Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.
- Sampson, R. J., Morenoff, J. D., and Gannon-Rowley, T., (2002). Assessing „neighborhood effect“ : Social processes and new directions in research., *Annual Review of Sociology*. Vol. 28. 443-478.
- Toivonen T, Norasakkunkit V and Uchida Y. (2011). Unable to conform, unwilling to rebel? youth, culture, and motivation in globalizing japan. *Front. Psychology* 2:207. doi: 10.3389/fpsyg.2011.00207.
- Tov, W. and Diener, E. (2009), The Well-being of Nations: Linking Together Trust, Cooperation, and Democracy. In Diener E. eds, *The science of well-being: the collected works of Ed Diener*, Social Indicators Series 37, Springer.
- Uchida, Y., & Kitayama, S. (2009). Happiness and unhappiness in east and west: Themes and variations. *Emotion*, 9, 4, 441-456.
- Uchida, Y., Norasakkunkit, V., and Kitayama, S. (2004). Cultural constructions of happiness: Theory and empirical evidence. *Journal of happiness studies* 5, 223-239.
- UNICEF Innocenti Research Centre. (2007), *Child poverty in perspective: An overview of child well-being in rich countries*.
- Veenhoven, R. (2007). Healthy happiness: effects of happiness on physical health and the consequences for preventive health care, *Journal of Happiness Studies*, 9, 449-469.
- Winkelmann, L., Winkelmann, R. (2008). Why Are the Unemployed So Unhappy? Evidence from Panel Data. *Economica* 26, 1-15.
- 阿部彩(2010)低所得世帯と被保護世帯の生活実態—消費パターンとウェル・ビーイング—、*季刊社会保障研究*, 第46巻 第2号。

- 石本雄真、倉澤知子. (2009). 心の居場所と大学生のアパシー傾向との関連. 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 2(2).
- 大竹文雄. (2004). 失業と幸福度. 日本労働研究雑誌, No. 528.
- 環境省. 平成19年版環境・循環型社会白書.
- 厚生労働省. 平成22年人口動態統計月報年計(概数)の概況.
- 国民生活審議会. 社会指標-よりよい暮らしの物さし(第5次調査部会中間報告).
- 住田正樹, 中田周作. (1999). 父親の育児態度と母親の育児. 不安. 九州大学大学院教育学研究紀要, 2, 19-98.
- 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)第4章.
- 筒井 義郎, 大竹 文雄, 池田 新介. (2009). なぜあなた不幸なのか. 大阪大学経済学, 第58巻、第4号, 20-57.
- 内閣府. 社会的排除の実態に関する調査—調査結果概要—. 一人ひとりを包摂する社会 特命チーム第6回会合資料1-2.
- 内閣府. 平成20年版国民生活白書.
- 内閣府. 平成21年、平成22年国民生活選好度調査.
- 中村敬. (2007). 地域における子育て支援: 育児ストレスとその生成要因について. 大正大学研究紀要 第92号, 316-336.
- ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー(佐和隆光監訳、沢崎冬日訳). (2005). 幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か. ダイヤモンド社.
- 山岸俊男. (1999). 安心社会から信頼社会へ. 中公新書.
- 山崎克明, 稲月正, 森松長生, 奥田知志, 藤村修. (2006). ホームレス自立支援—NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」. 明石書店.
- 渡邊タミ子, 樋貝 繁香. (2004). 育児に対する夫婦の役割分担観とその役割満足度に関する研究. 山梨大学看護学会誌 Vol.2 no.2, 37-44.

付注

1. 内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」の概要

調査名	あなたご自身に関するアンケート
調査方法	調査会社の登録モニターに対するインターネットアンケート
調査内容	幸福度、雇用、家族関係など (第2回調査では上記に加え、自身の幸福度における震災の影響、人生観や価値観の変化、震災直後の生活行動等も調査をしている。第3回調査では第2回調査に加え、家族・親族への震災の影響、避難経路、健康・生活・就業への影響等も調査している)
調査期間	第1回 2010(平成22)年12月下旬 第2回 2011(平成23)年3月下旬 第3回 2011(平成23)年5月下旬
調査区域	第1回 全国 第2回 東北6県及び茨城県を除いた全国 第3回 東北6県及び茨城県
調査対象	20歳から39歳までの男女
標本数	第1回 20,000(サンプルが居住する地域の人口構成に応じてサンプリング) 第2回 16,000(うち10,744は第1回と同一サンプルである) 第3回 1800(第1回に回答した該当地域居住のサンプルに限定)

2. 平成20、21、22年度 国民生活選好度調査の概要

調査名	国民生活選好度調査
調査方法	調査員が調査票を配布、回収する訪問留置法
調査対象	平成20年度 15歳以上75歳未満の男女 平成21、22年度 15歳以上80歳未満の男女
標本数	平成20年度6,000人、平成21年度4,000人、平成22年度5,000人(層化二段無作為抽出法)
調査期間	平成20年度 平成21年1月15日～2月1日(18日間) 平成21年度 平成22年3月11日～3月22日(12日間) 平成22年度 平成23年3月3日～3月13日(11日間)
調査区域	全国
有効回収数(率)	平成20年度4,480人(74.7%)、平成21年度2,900人(72.5%)、平成22年度3,578人(71.6%)

国際機関及び各国政府で研究が進められている社会進歩及び幸福度の測定について

参考1

組織・国	OECD	国際連合	国連開発計画	韓国	タイ	ブータン	豪州	欧州委員会	フランス
プロジェクト名	社会進歩計測に関するグローバル・プロジェクト	ミレニアム開発目標	人間開発指標 (Human Development Index)	社会指標	グリーン・幸福度指標	国民総幸福量 (Gross National Happiness)	豪州の進歩の測定	GDP and beyond	経済パフォーマンス及び社会進歩の計測に関する委員会(通称、ステイグリッツ委員会)
検討開始年	2007	2000	1990	1975	2007	2005	2002	2007	2008
検討主体	OECD、国連等	国連、各国政府	マブール・ハク氏 (パキスタンの経済学者)	韓国国家統計局、韓国開発研究院	国家経済開発委員会	国立ブータン研究センター	豪州国家統計庁	環境総局、統計局	国立統計経済研究所、経済研究センター(事務局)
目的	経済、社会、環境問題を勘案して社会進歩を包括的に見る視点の開発	絶対的貧困の半減など2015年までに取組まなければならない必要な優先分野の提示	各国の人間開発の度合いを測ること	社会発展政策の企画立案	人々の参画を促し、幸福度を高める発展を促進すること	社会の方向性を示すとともに政策に活用すること	豪州における生活が改善しているかを国民が評価するための手助け	社会進歩、富、幸福の計測の向上	指標としてのGDPの限界、付加的な情報の種類の検討、代替指標の実現可能性の評価を行うこと
範囲	社会、経済、環境	健康、教育、環境、援助	長寿、知識、生活水準	経済、社会、環境	個人、地域、経済システム、環境、統治機構	所得、健康、社会、環境	社会、経済、環境	社会、経済、環境	経済、生活の質、持続可能性・環境
指標の策定状況	2011年10月公表予定	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	検討中	検討中
指標主要区分	11分野(案)	8分野	3分野	13分野	6分野	9分野	17分野	5分野	-
指標数	検討中	48	4	487	30	72	69	(案)47	-
うち主観的幸福度	○(満足度他)	×	×	○(満足度)	×	○	×	検討事項	検討事項
1つの指標への統合化	検討事項	×	○	×(検討中)	○	○	×	-	-
その他参考情報	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年世界フォーラムにて採択した「イスタンブール宣言」にもとづき設置 ・2012年秋にインドにて世界フォーラムを開催予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年9月に国連総会で決定された「国連ミレニアム宣言の実行に向けたロードマップ」によって提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命、教育、GDPに関して最大値と最小値を設定して0~1になるように側面指数を求めて、3指数の平均値として算出。なお、2010年からは不平等調整人間開発指標(IHDI)を公表(平等であればIHDIとHDIは同値を取る)。 ・人間開発計画はその他、人間貧困指数(HPI)、多面的貧困指標(MPI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)、ジェンダー不平等指標(GII)を公表している 	<ul style="list-style-type: none"> ・1987年、1995年、2004年に枠組みを大きく変更 ・指標化には社会統計調査(Social Statistics Survey)を活用(標本数3万世帯) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第10次開発計画の目標である「幸せという前国王の考えを反映したもの。2006.7年のパイロットテストの後、2008年に第1回の結果公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の幸福は国の発展の目標であるという前国王の考えを反映したもの。2006.7年のパイロットテストの後、2008年に第1回の結果公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10年前との比較で改善しているか否かを分かりやすい記号で表示 ・指標は主要指標、補足指標、参考指標に分かれている(注:上記指標数は主要指標と補足指標の合計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年までの5つの行動計画を決定。幸福度指標化作業は1番目の行動計画の下で検討されている。 1) 環境指標、社会指標によるGDPの補完 2) 政策決定のためのほぼリアルタイムの情報提供 3) 所得分配と不平等に関するより正確な報告 4) 欧州版持続可能性スコアボードの開発 5) 国民経済計算の環境、社会問題への拡張 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 生産より所得・消費を重視すべき 2) 所得、消費、富の分配に重点をおくべき 3) 生活の質の指標は包括的に不平等性を評価すべき 4) 主観的・客観的幸福度の計測は生活の質に関する重要な情報であり、調査に質問を組み込むべき 5) 持続可能性の評価には適切な指標群が必要 などの提言を行った

(備考)国際機関又は政府機関によるものに限定している(非営利機関による取組みは含まない)。また、本表は現在、入手可能な情報に基づき作成したものであり、社会進歩または幸福度に関する指標化の取組みを網羅的に記載したものではない。

組織・国	ドイツ	フィンランド	アイルランド	オランダ	イギリス	アメリカ	メキシコ
プロジェクト名	社会報告書	フィンディケーター (Findicator)	アイルランドの進歩の計測	生活状況指標 (Life Situation Index)	国民幸福度計測 (Measures of National Well-being)	主要国民指標 (Key National Indicator System)	社会進歩の計測
検討開始年	2008	2007	2003	1974	2010	2003	2009
検討主体	国家統計庁・社会科学基盤機構等	首相府・フィンランド統計局	アイルランド中央統計局	オランダ社会研究機構 (SCP)	英国国家統計局	主要国民指標委員会 (2008年主要国民指標法に基づき設置)	科学技術諮問フォーラム
目的	政策決定の基礎および国民への情報提供	社会的発展に関する情報提供、実証に基づく政策立案の支援	アイルランドにおける経済、社会、環境状況の分析の概要提示	社会の発展状況を把握し、描写すること。特に社会的不利益を防ぎ、不利益が存在するならば、解決する社会政策に生かすこと。	GDPなどの経済指標が示す以上に「社会がどうなっているか」についての全体像を提供すること	戦略の企画立案、国民への情報提供 (何が上手くいって、何が上手くいっていないか、誰が影響を受けているか等)	OECDの取組みの国内への伝達 科学的知見
範囲	生活の質と社会変化	社会的発展	経済、技術革新、社会、環境	生活環境 (住居、健康、社会参加など)	経済業績、社会進歩、環境への影響	国の発展、生活水準、生活の質、持続可能性	-
指標の策定状況	公表済	公表済	公表済	公表済	2011年10月公表予定	検討中	×
指標主要区分	15分野	12分野 (テーマ別) または10分野 (政策分野別)	10分野	8分野	9分野 (案)	-	-
指標数	NA	100	107	19	-	-	-
うち主観的幸福度	○	×	×	○	検討事項	-	-
1つの指標への統合化	×	×	×	○	選択肢として検討	-	-
その他参考情報	・1999年から続いていたデータブックを社会変化を提示する報告書として衣替え	・個別指標は最新データ公表時に自動的にアップデート可能 (ウェブ版のみ存在) ・データは表、グラフ、テキスト形式でダウンロード可能	・EU諸国との比較を掲載	・1970年代の社会指標運動の中で開始されたもの。 ・主観的指標として社会的孤立指標 (6項目) が1997年から入っている	・2011年2月15日までオンラインを含めて意見募集。	・2009～18年の予算措置 (総額7,750万ドル) が主要国民指標法で決定されている	・OECD地域フォーラムを2011年5月に主催。

(備考) 国際機関又は政府機関によるものに限定している (非営利機関による取組みは含まない)。また、本表は現在、入手可能な情報に基づき作成したものであり、社会進歩または幸福度に関する指標化の取組みを網羅的に記載したものではない。

参考2「海外の類似調査」

調査名	欧州所得と生活条件に関する調査 (EU SILC)	欧州社会調査	欧州健康・高齢化及び退職調査 (SHARE)	米国青年縦断的調査79-子ども調査 (NLSY79-CS)	国民総幸福量調査 (GNH調査)	ギャラップ世界調査	世界価値観調査	韓国社会調査
国・組織名	欧州連合	比較社会調査センター(シティ大学、英国) (the Centre for Comparative Social Surveys)	マンハイム加齢経済研究センター(the Mannheim Research Institute for the Economics of Aging)等	米国労働省	ブータン国立ブータン研究センター	ギャラップ(The Gallup Organization)	世界価値観調査協会(the World Values Survey Association)	韓国統計庁
調査年(頻度)	2004年より(毎年実施, 横断的データ、時系列データを2回リリース)	2001年より(2年間隔)	2004年より(毎年実施)	1986年より(2年間隔)	2007年プレ調査、2010年本調査実施	2005-2006年より(毎年実施, 2005-2006, 2007, 2008, 2009, 2010)	1981年より(1981-1984, 1989-1993, 1994-1998, 1999-2004, 2005-2008, 2010-2012)	1977年より(毎年実施, 2年で1セット)
調査主体	欧州委員会統計局	Roger Jowellら	マンハイム加齢経済研究センター等	労働統計局	ブータン国立ブータン研究センター	ギャラップ	世界価値観調査協会	韓国統計庁
目的	収入、貧困、社会排除及び生活水準に関する時宜にかなった、比較可能な、横断的、時系列的な、多次元的なマイクロデータを収集する	変わりつつある社会的態度や価値の概念上しっかりとらした、方法的に完全な研究を計画し、発展させ、実行する	健康や、社会経済的状態や社会におけるマイクロデータの総合的な国家間のパネルデータベース	子どもの家庭環境や、認知力、気象、運動性や社会性の発達、行動問題、自己有能観を測定する	国民総幸福量(GNH)の策定のため	世界のの人々にとって、もっとも本質的で不可欠な考え方や行動について問う	各国の人々の考え方や価値観を比較する	社会的関心と主観的意見を測定することによって、社会発展政策の確立に必要な基本的データを提供し、QOLと社会変化を理解する
調査国数	27ヶ国、時系列データ23ヶ国(2010年)	30ヶ国以上(2009年)	12ヶ国(2008年12月現在)	1	1	140ヶ国以上	54ヶ国	1
質問数	290(2009年)	298(2010年)	720(2004年、20モジュール)	130(2006年)	249(2010年)	97(2008年、アジア)	101(2005年)	78(2009年)、75(2010年)
サンプル数	世帯130,750(横断的)、98,250(時系列)、個人272,900(横断的)、203,850(時系列)(2005年、2006年)		18,741(2008年12月現在)	11,466(2006年現在)		1,000(日本)、全体155,093(2010年)	1,000(日本)、全体77,000(2005-2008年)	
主な調査項目	世帯の構造と世帯員 一年間の行動 活動月 職及び職場 教育 健康状態 子どもの保育及び学校への出席 子どもの健康管理 ・基本ニーズ ・余暇 個人所得 世帯収入及び世帯間の現金給付 住居費及び住宅 住宅や居住エリアの質・物質的剥奪 負債や金銭上のストレス	メディア 政治 主観的幸福 社会排除 宗教 認識された差別 警察や裁判所への信頼 社会人口統計学的プロフィール 仕事、家族及びウェルビーイング	社会人口統計学的プロフィール 身体的健康 行動リスク 認知機能 精神的健康 健康管理 雇用と年金 握力 歩く速さ 子ども 社会的支援 資金転送 住宅 世帯収入 消費 資産	子どもの健康 子どもの学校 学校や家族背景 家庭 両親 学校と学力 雇用 宗教 友人関係 タバコ・アルコール等の使用 異性関係 性教育 コンピュータの使用 ボランティア	心理的幸福 健康 時間の使い方及びバランス 教育 文化の多様性及び弾力性 良い統治 コミュニティの活力 環境の多様性及び弾力性 生活水準	職業及び経済 市民参加 コミュニティ及びテクノロジー 教育及び家族 環境及びエネルギー 食料及びシェルター 自治と政治 健康 法と秩序 宗教と倫理 社会問題 ウェルビーイング 仕事	主観的幸福 主観的健康 生活満足度 価値観	文化及び余暇 福祉 収入及び消費 労働 社会参加 健康 教育 安全 家族 環境

主観的幸福度		主観的幸福感、理想の幸福感、将来の幸福感、人並み感、感情経験、世帯内幸福度格差												総指標数
指標数		6:但し主観的幸福感、理想の幸福感、将来の幸福感はそれぞれ一つの質問への回答に基づく指標。人並み感、感情経験は複数の質問への回答から構成される。												
大枠 ライフステージ \小項目	経済社会状況					心身の健康			関係性					
	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度	身体的健康	精神的健康	身体・精神共通	ライフスタイル	個人・家族のつながり	地域・社会とのつながり	自然とのつながり		
個人・世帯・地域	貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)(客)	ホームレス数(客)	学歴(客)	望まない非正規雇用率(客)	制度への信頼(政府)	長期疾患率(客)	自殺死亡者数(客)	平均寿命(客)	自由時間(客)	家族・親族、友人との接触密度	自己有用感	自然への畏敬		
	相対的貧困率(客)	住居費負担感	産婦人科医の地域格差(客)	雇用者低密度世帯(客)	年金、健康保険未加入(客)		ストレス	医療サービス満足度	時間配分満足度	単身世帯数(客)	他者への信頼	地元の自然、文化への理解度		
	物質的剥夺率(客)	住宅への満足度		女性管理職がいる企業(客)	治安認知		希死念慮	看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度	社会のために役立ちたいとする者	孤立感	困っている人を助けるのは当然と思う者	地域の伝承の認知		
	相対的貧困ギャップ(客)	劣悪な住環境(一人当たり面積が一定以上より狭い、騒音、日当たりなど)		研究関係従業者数(客)	意見募集制度の認知度(客)		クリニック、カウンセラー受診満足度	看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭のサポート体制の満足度	海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	困った時に助けてくれる(または本心から相談できる)者の有無(客)	世代を超えた交流(客)	環境問題への理解度		
	食の安全	路上のゴミ(不満なし)			投票率(客)					家族生活満足度	地域とのかかわり度	災害時避難率(客)		
	家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯(客)	水質、大気(不満なし)、放射線量への不安										ネットコミュニティの形成度(客)		
	消費者被害	近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)										現在の居住地に住み続けたいと思う者		
	物質的幸福の主観的評価(客)	身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)(客)										献血率、募金率(客)		
子ども・若者	子どもの貧困率(客)	学校等からの帰宅時に保護者が自宅におらず、子どもだけで過ごす時間がある子どもの数(客)	学校生活満足度	ニート数(客)		乳児死亡率、幼児死亡率(客)	子ども当たり児童虐待相談対応件数(客)		遊び、就学、塾・習い事の時間配分(客)	孤独を感じる子どもの割合	ひきこもり数(客)			
			高校中退率(客)	若年失業率(客)		疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)(客)	虐待児童の受入施設数(客)				疎外感(ニート・ひきこもり尺度)			
			生きる力の獲得(客)	起業率(客)		発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)(客)					公園等の遊び場(客)			
			いじめの認知件数(客)	起業希望者率(客)							近隣の環境(犯罪など)			
成人	自己破産(客)		子育て満足度	仕事満足度(充実感)			うつ	ドメスティックバイオレンス認知件数(客)	有給休暇取得率(客)	両親など近親者が近隣にいない世帯(客)	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度(客)			
			男性の子育て参加への満足度(女性)	求人倍率(客)					妊娠婦死亡率(客)					
			幼稚園、保育園に入りたいのに入れない(客)	過労死への不安感										
			経済的理由により高校/大学に入学/進学できない者(客)	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率(客)										
			子育て支援サービス満足度	長期失業者数(客)										
高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数(客)			社会活動参加率(特に80歳未満)(客)		日常生活動作(ADL)(客)	年齢別認知症発症率(客)	健康自己評価	手段的日常生活動作(IADL)(客)	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数(客)				
	高齢者当たり孤独死数(客)					寝たきり高齢者(客)								
	孤独死への不安を感じる者の比率													
	老後の生活費不安													
指標数	14	9	13	15	5	5	9	7	7	8	13	5	総指標数	110
持続可能性	①地球温暖化:温室効果ガスの年間総排出量(家計部門は特記)、②物質循環:資源生産性・循環利用率・廃棄物の排出量と最終処分量(生活系ごみは特記)、③大気環境:大気汚染に係る環境基準達成率・都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数、④水環境:公共用水域の環境基準達成率・地下水の環境基準達成率・バーチャル・ウォーター総輸入量(率)、⑤化学物質:PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量、⑥生物多様性:有脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合・生物多様性指数、⑦環境容量の占有量:エコロジカル・フットプリント、⑧消費者行動:フェアトレード商品購入量・エコラベル商品購入量、⑨企業などの情報開示:CSR報告書を作成している企業数												総指標数	16
(客)は客観的指標、その他は主観的指標。													総計	132

別紙2 幸福度指標試案詳細

柱	小項目	対象	指標案	現在の把握状況	要検討課題	海外事例	分割の必要性	主観/客観	統計手法	
主観的幸福度		個人	全体	①主観的幸福感	内閣府「国民生活選好度調査」	質問の仕方は要検討。また、幸福感との相関をみるために階段式満足度、人生満足度は補充指標として続けるか。	欧州社会調査(ESS、①のみ)。	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		個人	全体	②理想の幸福感の状況	若年層調査で試行			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		個人	全体	③将来の幸福感予想	若年層調査で試行(1年後、自分が亡くなる時)	何年後の幸福感を聞か。	ギャラップ世界調査では5年後の人生満足度を質問	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		個人	全体	④人並み感	若年層調査で試行(協調的幸福感尺度(HIS))			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		個人	全体	⑤感情経験	若年層調査で試行(Gallup型)	ブータンのように過去数週間の頻度(4件法)で聞く方がよい、感情として恥、罪悪感など、日本人の感情で特徴的なものを盛り込む。	Gallup World Poll、ブータンGNH	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		世帯	全体	世帯内幸福度格差	なし	世帯調査による全員回答が必要。	欧州社会調査。ただし、算出はされていない。	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	自己申告
基本的ニーズ		個人		貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)	国立社会保障・人口問題研究所を中心とした研究グループでの試案あり	絶対基準をどう求め、置くか。資産の考慮をするか。	OECD、欧州委員会(EU SILC)を利用した試算値を専門家グループが公表、オランダ国立家計研究所、豪州家族地域サービス省など	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		個人		物質的剥夺率(9つの指標のうち、3つ以上該当)	若年層調査で試行	剥夺指標の内容が欧州と同じでよいか(欧州委員会専門家報告書(2011)では4つの指標の追加を提案)	欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		個人		相対的貧困ギャップ	厚生労働省「国民生活基礎調査」	計算はされていない	欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		個人		食の安全	食品安全委員会食品安全モニター調査(日常生活を取り巻く安全の分野のうち、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野に対する不安感)、平成20年度国民生活モニター調査(消費行動に関する意識・行動調査問7)	食品関係業務経験者、食品関係研究経験者などを組み、一般消費者は128名(構成比30%程度)。生活モニターは1,810名だが、単発調査。	Eurobarometer(2005年と2010年に実施)経済危機、公害、犯罪、交通事故、健康との比較)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		世帯		相対的貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」総務省統計局「全国消費実態調査」	等価可処分所得の中間値を全世代で求めるのか	OECD、欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		世帯		家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯	若年層調査で試行	公共料金の範囲をどうするか	欧州統計庁(EU SILC)「昨年、お金が無くて家賃または管理費が払えなかったことがあるか(頻度)」、「お金が無くて電気、水道などの公共料金が払えなかったことがあるか(頻度)」、「お金が無くてローンの支払いができなかったことがあるか(頻度)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		地域・社会		消費者被害(①消費者被害総額(推計値)、②ヤミ金、特商法、利殖商法事犯検挙件数、③消費生活相談件数)	内閣府「H20年度国民生活白書」、警察庁「生活経済事犯の検挙状況」、国民生活センター「消費生活年報」	被害総額推計は大規模調査が必要。	英国公正取引庁、オランダ消費者庁など	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別など	客観	自己申告
		地域・社会		物質的幸福の主観的評価(家計が赤字であると回答する世帯の割合)	若年層調査で試行		OECD、欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別など	客観	自己申告
		個人	子ども	子どもの貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」		欧州統計庁(EU SILC)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
		個人	成人	100万人当たり自己破産件数	最高裁判所の「民事・行政統計」より破産、小規模個人再生、給与所得者等再生(表4?)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別などが把握できない		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観
		個人	高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数	内閣府推計値		アメリカ(国立高齢者虐待センターの保健社会福祉省に対するレポート(1998))	年齢、性別、世帯類型別など	客観	客観
		個人	高齢者	高齢者当たり孤独死数	東京都監察医務院「65歳以上の一人暮らしの者の自宅で死亡した者(各年版統計表及び統計図表)」	定義が明確でない。統計として取れる代替指標は行旅死亡のみ。ニッセイ基礎研究所では年間1万5000人と推計	なし	年齢、性別、世帯類型別など	客観	客観
		個人	高齢者	孤独死への不安を感じる者の比率	内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(H21年度)	単発調査。他の年齢階層で質問する必要があるか(若年層調査で試行済)	なし	年齢、性別、世帯類型別など	主観	主観
		個人	高齢者	老後の生活費不安	生命保険文化センター「生活保障に関する調査」/平成19年度	公的調査では実施されていない	欧州健康高齢化退職調査(SHARE)「どれくらい頻度で自分の将来は明るいと思いますか」「将来に何か希望はありますか」	年齢、性別、世帯類型別など	主観	主観
		個人		ホームレス数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査」	海外と定義が違う	OECD、European Commission(2007)	年齢、性別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
		家庭・世帯		住居費負担が重いと感じる世帯	若年層調査で試行		EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
家庭・世帯		住宅への満足度	若年層調査で試行		Gallup World Poll	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
家庭・世帯		劣悪な住居環境(一人当たり面積が一定以上より狭い、騒音、白アリなど)	総務省統計局「住宅・土地統計調査」(同居人一人当たり床面積または居住面積などは算出可。水洗トイレ、風呂の有無も調査)。騒音、白アリ等は若年層調査で試行	住宅・土地統計調査は5年に一回。また、住居の狭さの基準をどう置くか	EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観		

住居	地域・社会	路上のゴミ(不満なし)	若年層調査で試行		EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会	水質、大気の水質(不満なし)	若年層調査で試行	放射線量への不安を含める	韓国統計庁(2010年社会調査、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、騒音、緑地)、Gallup World Poll	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会	近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)	若年層調査で試行		韓国統計庁(社会調査)「夜一人で歩いて危ないと思う場所があるか(理由、対処法を含む)」、Gallup World Poll(夜、近所を歩いている時、安全と感じるか)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会	身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)	若年層調査で試行		緑地については欧州Quality of Life Surveyで調査	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	子ども	学校等からの帰宅時に保護者が自宅におらず、子どもだけで過ごす時間がある子どもの数	なし			年齢、性別、世帯収入別、親の職業別、住居地別など	客観	自己申告
経済社会状況	個人	学歴	総務省統計局「国勢調査」	高校が義務教育か否かで差異。また世代間格差を含む(一般的に高齢者が低い。高齢化率が高いと全国値は低い)。	OECD、各国統計	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、住居地別など	客観	自己申告	
	地域・社会	産婦人科医の地域格差	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年)			都道府県別、二次医療圏別	客観	客観	
	個人	子ども	生きる力の獲得(コミュニケーション、困った人を助けられる、困ったら助けてといえる、等)	若年層調査(自尊心など)で試行	「他の人とコミュニケーションを取るのは容易か」、「本当に困った時には他の人たちに助けて」といえるか」などを検討すべき	OECD PISA, OECD Cognitive/Non-cognitive skill study, 米国立National Longitudinal Survey of Youth 1997	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人	子ども	学校生活満足度	内閣府「世界青年意識調査(最新はH20年度)」「学校生活全般」、内閣府「国民生活選好度調査」(教育全般、先生の質、カリキュラム、施設など)	世界青年意識調査は5年おき。選好度調査は単発調査。	韓国統計庁(2009年社会調査)「あなたは学校生活にどれほど満足していますか(授業、教養、他の生徒との関係、先生との関係、学校設備、学校周辺の環境、学位、生活全般)」「(学生のみ)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	子ども	子どもの頃の両親とのふれあい(本を読んでもらった経験、など)	若年層調査で試行(ただし、成人になった若年層に対して聞いており、子どもへの調査ではない)	橋本調査	米国立National Longitudinal Survey of Youth 1997	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	子ども	いじめの認知件数	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」	いじめの認知が困難であることから、認知件数に実態が反映されにくい。		小中高別	客観	自己申告
	個人	子ども	高校中退率(最終学歴が高校卒未満者の比率)	若年層調査で試行(ただし、成人になった若年層に対して聞いており、子どもへの調査ではない)	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づき、在籍者数に占める中途退学者数の割合として中途退学者率が算出されている。一方、欧州統計庁など同種の指標にするには総務省「労働力調査」があるが、高卒が分離できない。	欧州統計局(25-64歳のうち、中卒以下の者。労働力調査から算出)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	成人	子育て満足度	若年層調査で試行。内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」「子育て環境」	民間調査多数		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	成人	男性の子育て参加への満足度(女性)	なし	民間調査「夫の父親としての割合に満足している」など		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	家庭・世帯	成人	幼稚園、保育園に入りたいのに入れない	厚生労働省「保育所入所待機児童数」	幼稚園を含めた待機児童数はない		子どもの年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	家庭・世帯	成人	経済的理由により高校/大学に入学/進学できない者	若年層で試行	本人に聞くか、両親に聞くか	韓国統計庁(2009年社会調査)「望んでいた学位を得ることができたか(出来なかった場合の理由)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	地域・社会	成人	子育て支援サービス満足度	内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」「施設の利用しやすさ、近さ、時間、料金、スタッフの質、施設・設備の充実度など」			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	成人	育児休業取得率(男女別)	厚生労働省「雇用均等基本調査」	特に女性の場合、出産前に退職する女性労働者は分母にも分子にも含まれない。当該女性を含む形での数値を算出すべき。	OECD Family Database		客観	客観
教育・子育て	個人	望まない非正規雇用率	厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(H22, H19, H15, H11, H6)	望まない非正規雇用の範囲		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自主申告	
	家族・世帯	雇用者低密度世帯(または雇用されていない子どもの割合)	若年層調査で試行(ただし、完全な形ではない)		EU SILC	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	地域・社会	女性管理職がいる企業	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」	H19年以降、雇用均等基本調査に衣替えされ、データはなくなった				客観	客観
	地域・社会	研究関係従業者数	総務省統計局「科学技術研究調査報告」		OECD「Main Science and Technology Indicators」			客観	客観
	個人	若年	ニート	厚生労働省「労働経済白書」				客観	客観
	個人	若年	若年失業率	総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」		各国(OECD)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自主申告

雇用	個人	若年	起業率	総務省統計局「事業所・企業統計調査」、国税庁「国税庁統計年報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報」	開業者の年齢が分からず。		年齢、性別、学歴別、住居地別など	主観/客観	主観/客観	
	個人	若年	起業したいと思う者	総務省統計局「就業構造基本調査」(自分で事業を起こしたいと回答した者)	総務省の質問形式でなく、質的問いを検討すべき		年齢、性別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人	成人	仕事満足度(充実感)	内閣府「国民生活満足度調査(H21のみ)」、若年層調査で試行		各国(WHO Mortality Database)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人	成人	求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」		各国		客観	客観	
	個人	成人	過労死への不安感		若年層調査で試行		客観指標としては過労死労災認定件数がある	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人	成人	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率	厚生労働省「男女雇用機会均等法の施行状況(都道府県労働局雇用均等室への相談のうち、セクシャルハラスメントに関する相談)	経験ではなく、相談するという顕在化のみが対象。またセクシャルハラスメントに限定。		年齢、性別、職業別など	客観	客観	
	個人	成人	長期失業者数	総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」	長期は1年以上と規定して算出されているが、それよりか	各国(OECD)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観	
	個人	成人	就業希望を持ちながら働けない者(特に女性)	厚生労働省「出生動向基本調査」(第1子の出産前後の継続就業率)			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	高齢者	社会活動参加率(特に80歳未満)	総務省統計局「社会生活基礎調査」(ボランティア活動行動率)、内閣府「国民生活満足度調査」(ボランティア活動等への参加の有無、分野、参加回数・時間、参加理由)	「社会参加」には「仕事」も含めて考える		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
社会制度	個人		制度への信頼	なし	「政府」への信頼だけで十分	Gallup World Poll(医療制度、裁判制度、警察への信頼)、韓国統計庁(社会調査。行政サービス満足度)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、住居地別など	主観	主観	
	個人		年金、健康保険未加入	若年層調査で試行。社会保障のあり方に関する研究会「社会生活に関する実態調査」			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人		治安認知	内閣府「治安に関する世論調査」(最近の治安に関する認識)	不定期(2007年が最新)		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人		意見募集制度の認知度	内閣府「平成19年度国民生活満足度調査」	単発の調査		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	地域・社会		投票率	総務省	国政選挙に限るのかどうか。	OECD、各国調査	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	客観/自己申告	
身体	個人		長期疾患率	なし	長期を何ヶ月とするか、重症度を勘案するか	EU SILC(6ヶ月以上、ただし、季節的な疾患も含む。重症度も聞いている(日常生活にとても支障を来すか))	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	子ども	乳児死亡率、幼児死亡率	厚生労働省「人口動態統計」	乳児と幼児では死亡率に格差があり、分けて表示する	各国(WHO Mortality Database)	年齢別、死因別	客観	客観	
	個人	子ども	疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)	文部科学省「学校保健統計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」(通院率)		オーストラリア(A picture of Australia's children)など	学年別	客観	客観	
	個人	高齢者	日常生活動作(ADL)	厚生労働省「健康上の問題で日常生活に影響のある」(国民生活基礎調査)、一橋・RIETI「JUSTAR」		SHAREなど	年齢、性別、世帯類型別、住居地別など	客観	自己申告	
	個人	高齢者	寝たきり高齢者	厚生労働省「国民生活基礎調査」	3年に一回		年齢、性別、世帯類型別、住居地別など	客観	自己申告	
精神	個人		自殺死者数	厚生労働省「人口動態統計」、警察庁「自殺データ」		各国(WHO Mortality Database)	年齢、性別、職業別、学歴別、住居地別、原因動機別など	客観	客観	
	個人		ストレス	①内閣府「国民生活満足度調査(平成19、20年)」、②厚生労働省「人口動態統計(健康票)」(現在、日常生活での悩みやストレスはあるか)	選好度では単発で質問。人口動態統計は3年に1回。またストレスの強弱は聞いていない。	ブータンGNH調査「昨年、あなたの生活はどれだけストレスがあったか。その要因は何か。」「先週、以下の感情をどれくらい感じたか(フラストレーション、平静など)」韓国統計庁(2010年社会調査)「過去2週間、どれくらいストレスがあったか(家庭生活、仕事、学校生活)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人		希死念慮	若年層調査で試行		韓国統計庁(2010年社会調査)「過去1年間の自殺企図の有無と理由」欧州健康高齢化退縮調査「先月、死にたいと思った事はあるか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	地域・社会		クリニック、カウンセラー受診満足度	なし	施設数については厚生労働省「医療施設調査」(精神科、心療内科)		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
	個人	子ども	子ども当たり児童虐待相談対応件数	厚生労働省「市区町村における児童家庭相談業務の状況」など		オーストラリア(Child protection Australia。通報件数、処理件数など)	地域別、年齢別、原因別など	客観	客観	
	地域・社会	子ども	被虐待児個別対応職員、心理療法担当職員を配置する児童養護施設数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」				客観	客観	
	個人	子ども	発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)	平成14年に文部科学省が全国実態調査を実施	障害を持つ児童数が指標としてよいのか。検査が行われていないと顕在化しない。	アメリカ保健社会福祉省(National Survey of Children's Health、4年毎)、イギリス(British survey of child and adolescent mental health、キングスカレッジなど)	性別、年齢別など	客観	客観	

	個人	成人	うつ	若年層調査で試行(ベック式、CSQ-D)		欧州委員会が指標群のひとつとして提案	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人	高齢者	認知症(発生率)	厚生労働省「患者調査」(3年に一回)	介護保険認定者数が代替指標か		年齢、性別	客観	客観
身体・精神共通	個人		平均余命	厚生労働省「簡易生命表」	健康余命とどちらがよいか	各国		客観	客観
	地域・社会		医療サービス満足度	内閣府「国民生活選好度調査」(H21年度、医療制度全般、医療機関までの距離、待ち時間、診療代、技術水準などの満足度)		韓国統計庁(2010年社会調査、過去1年間に利用した医療サービスとその満足度(不満の場合の理由を含む))	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度	なし	介護に関しては、要介護者を抱える世帯割合、日常生活での悩みやストレスがある者の割合及びその内容は「人口動態統計(介護票)」で把握可能。		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の外部サポート体制の満足度	なし			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	成人	ドメスティックバイオレンス認知件数	警察庁				客観	客観
	個人	成人	妊産婦死亡率	厚生労働省「人口動態統計」				客観	客観
	個人	高齢者	健康自己評価	厚生労働省「国民生活基礎調査」	3年に一回	EU SILC、韓国統計庁(2010年社会調査(3年に1回))など	年齢、性別、世帯類型別、住居地別など	主観	主観
ライフスタイル	個人		自由時間	総務省統計局「社会生活基本調査」	調査は5年に一回。	各国(Time Use Survey)		客観	自己申告
	個人		時間配分満足度	なし	類似のものとして内閣府「国民生活選好度調査(H21のみ)」「仕事と生活のバランス確保、家族と過ごす時間、友人と過ごす時間、ひとりで過ごす時間」	EU Quality of Life Survey		主観	主観
	個人		社会のために役立ちたいとする者	若年層調査で試行				主観	主観
	社会		海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	なし	文化多様性条約が締結されている(文化審議会文化政策部会文化多様性に関する作業部会報告→文化多様性に関する基本的な考え方について一など)	タイ、欧州委員会「市民力の測定」(「自国の伝統や文化を守るために他者の影響を抑制すべきか」など)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	子ども	遊び、就学、塾・習い事の時間配分	総務省統計局「社会生活基本調査(第2表:ライフステージ別)」(10歳以上)		各国(Time Use Survey)	年齢、性別、学校別	客観	自己申告
	個人	成人	有給休暇取得率	厚生労働省「就労条件総合調査」	平均取得率。取得率*%の者が+%などが望ましいか。	米国(Employee Benefits Survey)など。オーストラリア(Newspoll)などが完全取得率を調査している		客観	客観
	個人	高齢者	手段的日常生活動作(IADL)	一橋・RIETI「JSTAR」		SHEREなど	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
家族等とのつながり	個人		家族・親族、友人との接触密度	若年層で試行		韓国統計庁(2010年社会調査)「両親とどれくらい電話や直接会うか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人		単身世帯数	総務省統計局「国勢調査」など		各国(Census)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	個人		孤立感	若年層調査で試行(UCLA孤独感尺度) 内閣府「国民生活選好度(H22)」	尺度では質問項目数が多くなる		年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人		困った時に助けてくれる(または本心から相談できる)者	若年層調査で試行。「社会生活に関する実態調査」研究会(国立社会保険・人口問題研究所)	「困ったときに助けてくれるあるいは相談できる」、「とにかくいつでも支えに頼りたかったり頼まれましたら愛情をくれる」者の両方を質問すべき	韓国統計庁(2009年社会調査)「以下の状況の時、何人の人が助けてくれるか(インフルエンザにかかった、お金に困った、憂鬱で話をしたい時)」、EU SILC 2009「困った時に助けてくれる人がいるか(病気、お金)」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	世帯		家族生活満足度	なし		韓国統計庁(2010年社会調査。家族生活全般に加え、配偶者、子ども、両親、配偶者の両親、兄弟、配偶者の兄弟との関係に関する満足度)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人	子ども	孤独を感じる子供・若者の割合	なし		OECD PISA調査の際に実施したことがある	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、親の職業別、住居地別など	客観	客観
	個人	高齢者	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数	なし			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	客観
	世帯	成人	両親など近親者が近隣にいない世帯	若年層調査で試行			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告
	個人		自己有用感	なし		北九州ホームレス調査など民間調査、発達心理学等の分野で研究あり(居場所感尺度(石本、2006)の第1因子など)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
	個人		他者への信頼	若年層で試行(一般他者信頼尺度)	信頼性として必要なのは一般的他者か、近所(隣)か	ブータンGNH調査「あなたのブータン国民をどれだけ信頼していますか」(隣人についても同様の問)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
個人		困っている人を助けるのは当然と思う者(または「過去1年間に知らない人で困っていた時、助けたことがあったか」)	なし		Gallup World Survey「先月、知らない人で困っている人がいた際に手を助けたか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
個人		世代を越えた交流	高齢者に対して質問したものであるが内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(5年毎)に「世代間交流」についての実態と意識についての事項がある			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	

関係性	地域・社会とのつながり	家族・世帯	地域とのかかわり度	若年層で試行		プータンGNH調査「あなたはどれくらい地域に帰属していると感じるか」「あなたのコミュニティの人たちはあなたを公平に扱ってくれるか」「コミュニティの人たちはどれくらいお互いに助け合っていると言えますか」「あなたは過去12ヶ月においてコミュニティのために仕事をしたか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
		社会	ネットコミュニティの形成度	個人HP、ブログの開設、SNSの参加は総務省「通信利用動向調査」	参加率でよいのか			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
		地域・社会	現在の居住地に住み続けたいと思う者	なし	自治体調査(栃木県鹿沼市、東京都日野市、神奈川県茅ヶ崎市、大阪府交野市、大阪府熊取町、徳島県阿南市など)		ギャロップ世界調査「あなたは今住んでいるまち、地域を友達などに勧めますか」「今後12ヶ月のうちに今住んでいるまち、地域から引越したいと思うと思いますか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観	
		個人	他者への思いやり(利他性)行動(献血率、募金率など)					年齢、性別、世帯所得別、学歴別など	客観	自己申告	
		個人	子ども	ひきこもり	内閣府「ひきこもりに関する実態調査」	単発の調査				客観	自主申告
		個人	子ども	阻害感	なし	ニート・ひきこもり尺度				主観	主観
		個人	子ども	遊び場	なし	アメリカと同様でよいか。他の子どもとも交わりを含めるべきではないか	アメリカ保健社会福祉省(National Survey of Children's Health。公園または児童公園、レクリエーションセンターなど)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
		個人	子ども	近隣の環境(いわゆる「近隣効果」)	若年層で試行(住居地域での犯罪、暴力など)				年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
		個人	成人	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度(及び参加理由)	総務省統計局「社会生活基本調査」内閣府「国民生活選好度」(H21、H22)	総務省調査は5年に1回。選好度は直近のみ。ボランティア活動が中心で趣味の活動などは含まれない。また基準設定(年何回以上参加した者の比率)の問題あり(月1回以上?)。	韓国統計庁(2009年社会調査)「過去1年間に以下のボランティア活動に参加したか(回数及び平均活動時間)」、ギャロップ世界調査「先月、ボランティア組織での活動に時間を費やしたか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告	
		自然とのつながり	個人	自然への畏敬	なし	環境教育の現場などで調査されている(「大自然は大切な存在だと感じるか」、「大自然の力はすごいと思うか」、「大自然の力は怖いと思うか」、「大自然に生かされていると感じるか」など)(その他の例:何らかの大きな力によって自分の運命が動かされていると感じるときがあるか、何らかの大きな力に見守られている感覚を持つことがあるか、自然などの人間を超えた力に感謝の気持ちを持つことがあるか、など)(環境省「新学習指導要領準拠 授業に活かす環境教育」(自然の偉大さ、すばらしさを知り、畏敬の念をいだくとともに、地域の自然に親しみ、自然を守り育てる活動が実践できる。))			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観
個人	地元の自然、文化への理解度		なし		プータンGNH調査「あなたのコミュニティで主要な祭りを一つ挙げて下さい」「自分の近所の動物や植物の名前を知っていますか」	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観			
個人	地域の伝承の認知(地域の古くからの言い伝えを両親、家族、地域の人たちから聞いたことがあるか。その内容を理解しているか)		なし	震災へのソフトパワーとしても重要。伝承には津波や地震なども含む。			年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、職歴別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
個人	環境問題への理解度		なし	商工会議所が「環境社会検定試験」を実施		World Economic Forum, Environmental Sustainability Index, Gallup World Poll(あなたは地球温暖化をどれくらい理解していますか、あなたやあなたの家族にとって温暖化はどれくらい深刻ですか、など)	年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	主観	主観		
地域・社会	災害時避難率		自治体				年齢、性別、世帯類型別、世帯所得別、学歴別、住居地別など	客観	自己申告		
地球温暖化	物質循環	温室効果ガスの年間総排出量	温室効果ガスインベントリオフイス「温室効果ガス排出量データ」	推計方法や範囲を国際的に随時見直されている。	OECD、UNEP、各国統計	民生(家庭)部門は特記	客観	客観			
		資源生産性	環境省	再掲	OECD、UNEP、各国統計		客観	客観			
		循環利用率	環境省	経済の発展段階(ストックの増大・成長期か、更新期か)、産業構造(農業、工業、サービス業の割合)、貨幣価値(購買力平価換算するか)、データの入手可能性等の差異があるため、単純な国際比較はできない。	各国統計、OECD、UNEP	主要なものをリサイクル率を別途、明示(OECD統計にある紙、段ボールなどを含めて)	客観	客観			
		廃棄物の排出量と最終処分量	環境省	同上	各国統計、OECD、UNEP	生活系ごみ排出量は特記	客観	客観			
		大気汚染に係る環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い。	各国統計			客観	客観		
大気環境	都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数	環境省、気象庁	毎年のデータの振幅が大きい。	各国統計			客観	客観			

持続可能性	水環境	公共用水域の環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い。	各国統計		客観	客観	
		地下水の環境基準達成率	環境省	既に達成された基準項目も多い。	各国統計		客観	客観	
		バーチャル・ウォーター総輸入量	環境省・特別非営利活動法人日本水フォーラム		量でなく、国内淡水量に対する比率などの方が理解しやすいか。	UNEP, Global Environment Outlook		客観	客観
	化学物質	PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量	環境省	PRTR制度の導入については国際的ガイドラインが存在するものの、具体的な対象物質は国により異なる。	OECD、各国統計		客観	客観	
	生物多様性	脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合	環境省		種類により捕捉率などにばらつき。定性的評価に頼らざるを得ない種もある。	IUCN、各国統計		客観	客観
		生物多様性指数	なし		指数は多様なものが提案されており、確立していない。(Simpson Index, Shanon Index)。微生物の多様性をみるべきという議論あり	ブータン「前年に比べて近所の植物に何か変化があったと思いますか」		客観	客観
	環境容量の占有量	エコロジカル・フットプリント	エコロジカル・フットプリント・ジャパン		環境省で独自の取り組みを検討中。	WWF (世界自然保護基金)の定期的なレポートなどによって国際比較を行った結果が公表。		客観	客観
	消費者行動	環境配慮型住宅戸数	総務省統計局「住宅・土地統計調査」(太陽温水施設、太陽光発電、2重サッシがある家屋)		より広義の「環境配慮型住宅」は、兵庫県環境配慮型住宅基準、東京都環境配慮型住宅ローンなど、統一基準が明確でない			客観	客観
		フェアトレード商品購入	なし		内閣府「国民生活選好度調査(H19のみで認知度)」	Fairtrade Labelling Organizations		客観	客観
	企業などの情報開示	CSR報告書を作成している企業数	なし		環境報告書については環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」が調査しており、CSR報告書の一部に環境を含む場合には回答数に含まれるものの、CSR報告書を別途作成している場合には含まれない。			客観	客観